

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日  
(第3期) 至 2019年3月31日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

第3期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

頁

## 第3期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第3期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 川 浩 道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)5050 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	092(476)5050 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本 田 隆 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前2連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	2018年度 (自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	145,862	142,613	143,740
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—
連結経常利益	百万円	33,868	33,937	34,412
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	22,214	21,467	22,899
連結包括利益	百万円	28,747	47,161	△17,835
連結純資産額	百万円	511,678	534,895	509,734
連結総資産額	百万円	9,486,448	9,961,663	10,449,051
1株当たり純資産額	円	3,127.67	3,414.04	3,298.80
1株当たり当期純利益	円	142.24	137.78	148.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	5.29	4.80
連結自己資本利益率	%	4.65	4.22	4.44
連結株価収益率	倍	7.82	8.95	6.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,974	204,828	249,346
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	146,717	98,535	165,519
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△25,199	△33,943	△17,325
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	803,760	1,073,168	1,470,719
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,165 [2,133]	4,152 [2,067]	4,133 [1,948]
信託財産額	百万円	—	—	—

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 当社は、2016年10月3日設立のため、2015年度以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 当社は、2016年10月3日に共同株式移転の方法により株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」という。）、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。

共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった西日本シティ銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しています。従って2016年度（自2016年4月1日至2017年3月31日）には、西日本シティ銀行の第2四半期連結累計期間が含まれています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しています。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は西日本シティ銀行1社です。

## (2) 当社の当事業年度の前2事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	百万円	6,786	5,913	7,465
経常利益	百万円	6,021	5,123	6,666
当期純利益	百万円	6,013	5,101	6,644
資本金	百万円	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	千株	179,596	169,596	166,596
純資産額	百万円	403,415	371,968	371,468
総資産額	百万円	418,137	418,422	416,389
1株当たり純資産額	円	2,246.31	2,407.21	2,439.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	17.50 (—)	30.00 (12.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	円	33.48	31.04	43.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	96.47	88.89	89.21
自己資本利益率	%	1.49	1.31	1.78
株価収益率	倍	33.24	39.75	21.77
配当性向	%	52.27	96.64	69.49
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	11 [—]	14 [—]	16 [—]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% (%)	107.87 (114.91)	122.28 (133.14)	96.61 (126.44)
最高株価	円	1,284	1,529	1,424
最低株価	円	913	1,014	901

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 当社は、2016年10月3日設立のため、2016年3月期以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 第3期(2019年3月)中間配当に関する取締役会決議は2018年11月8日に行いました。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しています。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

7 当社は2016年10月3日付で東京証券取引所市場第一部に上場しました。従ってそれ以前の株価については該当事項はありません。

## 2 【沿革】

2016年5月	株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社との共同株式移転方式による持株会社設立に向けて「株式移転計画書」を作成
2016年6月	株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の定時株主総会において共同株式移転の方式により当社を設立し、3社がその完全子会社になることについて承認決議
2016年10月	株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社が共同株式移転により当社を設立 東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### 〔銀行業〕

株式会社西日本シティ銀行の本店ほか国内支店、出張所等において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しています。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っています。

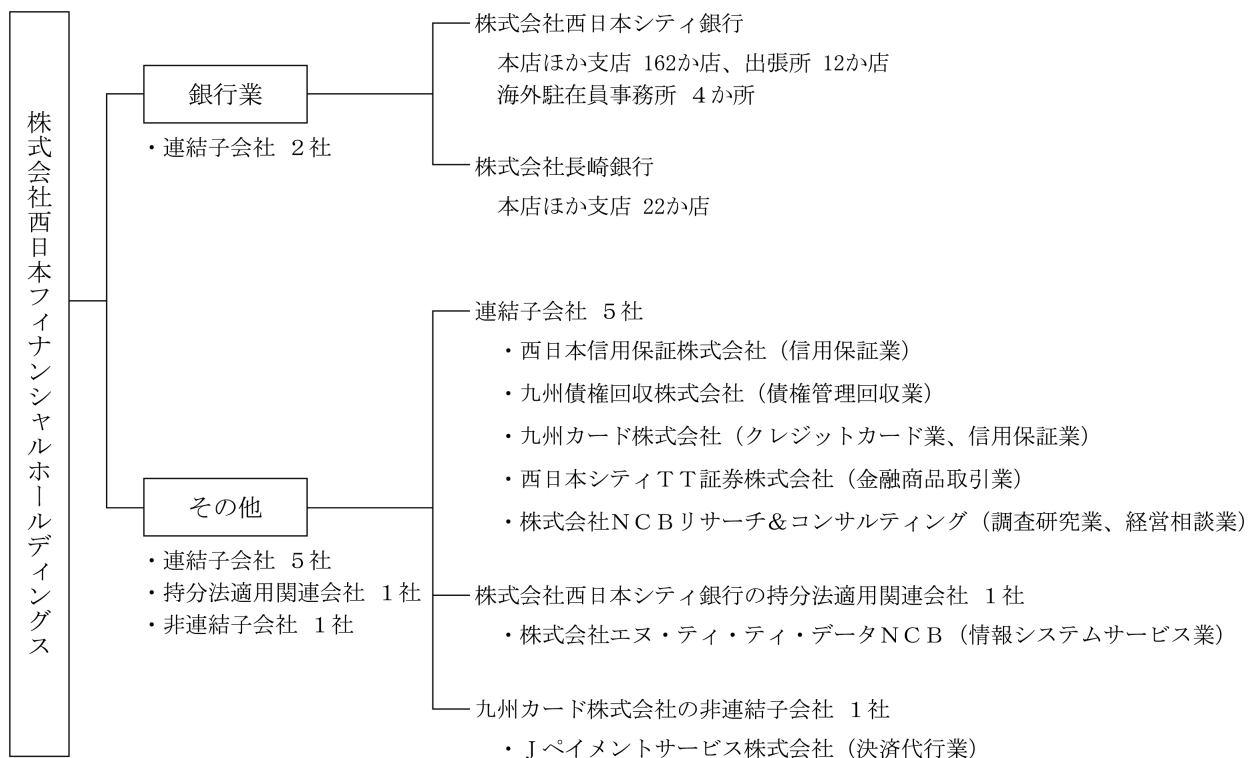
#### 〔その他〕

銀行業のほか、金融関連業務を子会社6社及び関連会社1社で行っています。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

〔事業系統図〕



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社 西日本シティ銀行	福岡市 博多区	85,745	(銀行業) 銀行業	100.0	(8) 11	—	経営管理 金銭貸借 預金取引	当社が建物の一部を賃借	—
株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	6,121	(銀行業) 銀行業	100.0	(1) 3	—	経営管理	—	—
西日本信用保証株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	100.0	(2) 4	—	経営管理	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	(2) 4	—	経営管理	—	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	(2) 4	—	経営管理	—	—
西日本シティTT証券株式会社	福岡市 博多区	3,000	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 2	—	経営管理	—	—
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0 (10.0) [26.2]	(4) 5	—	経営管理	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システムサービス業	30.0 (30.0)	(1) 2	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行です。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社西日本シティ銀行です。
- 4 上記関係会社のうち、株式会社西日本シティ銀行の経常収益（連結会社相互間の内部取引を除く）は連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えていますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しています。
- 5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
- 6 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）です。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数(人)	3,700 [1,880]	417 [68]	16 [—]	4,133 [1,948]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,268人を含んでいません。  
 2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

### (2) 当社の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16 [—]	43.8	20.7	9,607

- (注) 1 当社従業員は株式会社西日本シティ銀行からの出向者等です。なお、各子会社からの兼務出向者は含んでいません。  
 2 当社は、執行役員制度を導入していますが、取締役を兼任しない執行役員7名は従業員数に含めていません。  
 3 当社の従業員はすべて全社(共通)のセグメントに属しています。  
 4 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しています。  
 5 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しています。  
 6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには西日本シティ銀行職員組合(組合員数2,809人)が組織されています。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念、グループブランドスローガン及びグループ経営戦略について次のとおりとし、地域に根ざす総合金融グループとして、持株会社体制のもとでグループ総合力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指します。

##### ① グループ経営理念

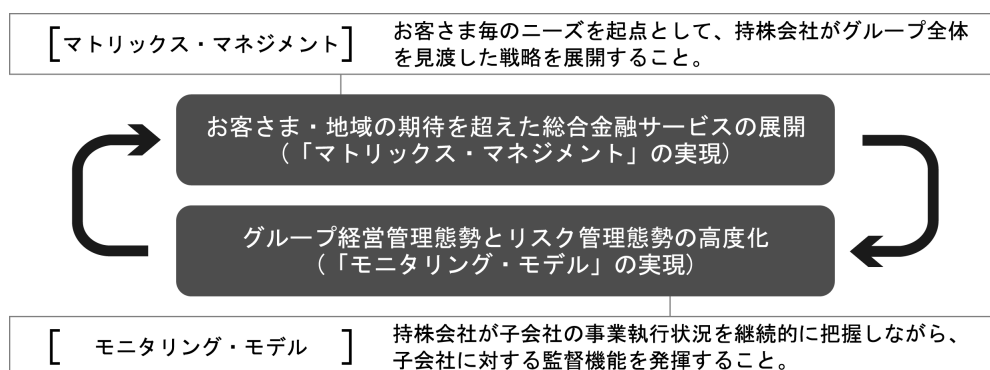
私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

##### ② グループブランドスローガン

ココロがある。コタエがある。

##### ③ グループ経営戦略

当社グループは、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開」（「マトリックス・マネジメント」の実現）と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化」（「モニタリング・モデル」の実現）の2つのグループ経営戦略を展開します。



#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ■ 中期経営計画

当社グループは、「さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる地域金融グループを目指す『グループ総合金融力の進化』ステージ」をコンセプトに掲げ、2017年4月より中期経営計画「飛翔2020 ～知恵をしばろう～」(計画期間：2017年4月から2020年3月までの3年間)をスタートさせて、以下のとおり4つの基本戦略と10の重点施策に取り組んでいます。

本計画は、当社グループが一丸となって、より高い目標に向かって積極果敢に挑戦し、お客さま・地域の皆さまとともに未来に向かって大きく“羽ばたいていく”という意味を込めて、名称を「飛翔2020」としました。また、副題「知恵をしばろう」には、お客さま・地域の皆さまのために、全職員が“知恵をしばる”という意味を込めています。

##### 基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

##### 〔重点施策〕

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャネル」の実現

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

[重点施策]

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

[重点施策]

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

[重点施策]

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

本計画では、当社グループの事業の成長性や収益源の多様化等を示す以下の5つを目指す経営指標として掲げています。

	2016年度実績 (前中期経営計画最終年度)	2019年度目標 (現中期経営計画最終年度)
連結当期純利益※1	222億円	230億円以上
連結非金利収益比率※2	20.4%	22%以上
預り資産残高※3	9,577億円	1兆1,700億円以上 (2016年度末比+22%)
個人コア先※4	2,089千人	2,300千人以上 (2016年度末比+10%)
法人コア先※4	96千先	10万先以上 (2016年度末比+10%)

※1 …親会社株主に帰属する当期純利益

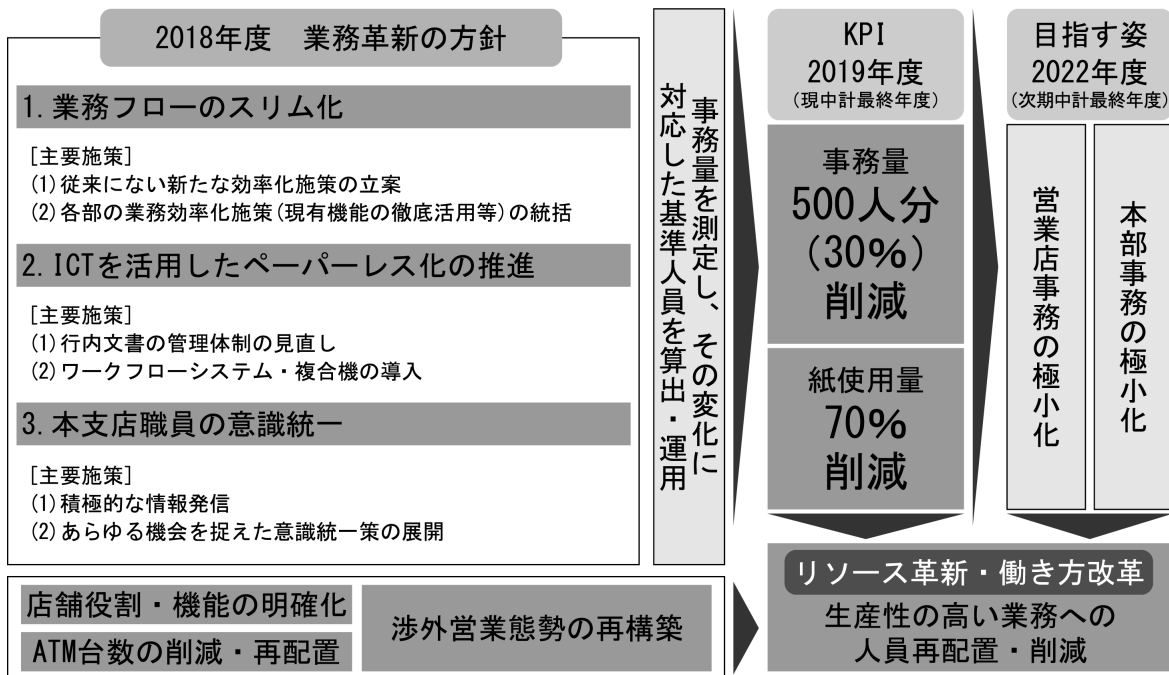
※2 …非金利収益(役員取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷コア業務粗利益

※3 …2銀行(株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券株式会社の預り資産残高

※4 …グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

■ 業務革新への取り組み

ICT 技術の進展、働き方改革への機運の高まりなどの社会環境の変化や、近年の厳しい収益環境等を踏まえ、先進的かつ利便性の高い金融サービスの提供と、効率的かつ生産性の高い業務運営体制を構築するため、株式会社西日本シティ銀行は総合企画部内に専門部署として「業務革新室」を2018年1月に新設し、全行を挙げて業務革新を推進する態勢としました。



(3) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の不透明感の高まり、マイナス金利政策の長期化や人口減少に伴うマーケットの縮小などに加え、他の地方銀行や「新たな形態の銀行」等との競争も激しさを増すなど、厳しい状況が続いています。

このような状況のなか、当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや、企業収益の堅調な推移を受けた設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、年度後半に入ってから、海外経済の動向が不透明感を増したことなどにより、生産や輸出の一部などに減速感が生じました。

また、地元九州の経済も、年度前半は、旺盛な海外需要を背景に生産・輸出が高水準で推移し、個人消費も緩やかに拡大するなど順調に推移しました。その後は、西日本豪雨や台風による悪影響が一部にみられたほか、年度後半には、海外需要にも陰りがみられ、徐々に弱めの動きとなりました。

金融情勢については、為替相場は、年度初めは1ドル106円近辺で始まり、10月に1ドル114円台の水準までドル高・円安が進行しましたが、米国の政策金利引き上げが12月の利上げで一時停止されたことなどを背景に、ドル安・円高が進行し、当年度末は1ドル110円台となりました。日経平均株価は、米中貿易摩擦への懸念が意識されるなか、21,000～24,000円の水準を中心に推移していましたが、12月に入ると、世界景気の減速懸念などを背景に、一時20,000円を割り込む水準まで下落し、21,000円台で当年度末を迎えました。日本の市場金利は、年度を通じ、極めて低位に推移し、10年国債利回りはマイナス0.1%から、プラス0.15%台の狭いレンジでの推移に終始しました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の不透明感の高まり、マイナス金利政策の長期化や人口減少に伴うマーケットの縮小などに加え、他の地方銀行や「新たな形態の銀行」等との競争も激しさを増すなど、厳しい状況が続いています。

こうした環境の下、当社グループは、銀行法改正等による規制緩和、AI・ブロックチェーン・IoT等の先進的技術を活用したフィンテックの進展などを取り込みながら、グループ総合金融力にさらに磨きをかけていくことが重要な課題であると認識しています。

中期経営計画「飛翔2020 ～知恵をしぼろう～」の最終年度となる2019年度は、4つの基本戦略「お客さま起点の総合金融サービスの向上～サービス革新～」、「強靱な収益体質の構築～行動革新～」、「人間力・組織力の強化～人財革新～」、「グループ経営の高度化～ガバナンス革新～」で掲げる各種施策を確実に実行し、当社グループ一丸となって、「グループ総合金融力の進化」に取り組みます。

また、「業務革新」については、業務フローのスリム化を目指す「業務フロー革新」、ICTを利用したペーパーレス化を目指す「デジタル革新」、人員や店舗・ATMチャネルの最適化を目指す「リソース革新」を3つの柱に、効率的かつ生産性の高い業務運営体制を構築していきます。

役職員一同、「お客さまと地域の発展なくして西日本フィナンシャルホールディングスグループの発展なし」との信念の下、この計画の実現に向けて取り組んでいきます。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 持株会社のリスクについて

当社は銀行持株会社であるため、当社の収入の大部分を傘下の銀行子会社から受領する配当金に依存しています。一定の状況下で、様々な規制上または契約上の制限により、その金額が制限される場合があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社株主に対する配当の支払いが不可能となる可能性があります。

### (2) 地域の経済の動向等に影響を受けるリスクについて

当社グループは、福岡県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても福岡県は大きな割合を占めています。福岡県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加する可能性があります。また福岡県を中心とした大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 信用リスクについて

当社グループの主要なリスクの一つである貸出金に係る信用リスクについては、貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増し等で信用コストが増加し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ① 不良債権の状況

当社グループは、企業再生支援やオフバランス化等により不良債権の縮減を進めていますが、国内及び地元経済の動向や不動産価格の下落、貸出先の業況悪化等によっては不良債権が増加し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは、自己査定基準に基づき貸出先の資産査定を行い、債務者区分に応じて必要と認める額を貸倒引当金として計上していますが、その前提となる担保・保証価値等の低下、特定の業種または貸出先に係る経営環境の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しが発生する可能性があります。

#### ③ 貸出先への対応

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利の総てを必ずしも行使しない場合があります。また、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援することもあります。この結果、当社グループの信用コストが増加し、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行等ができなくなる可能性があります。

#### ⑤ 担保価値下落に関するリスク

当社グループは、与信供与にあたり必要に応じて不動産や有価証券等を担保として徴求していますが、景気の悪化等によりこれらの担保価値が下落した場合、当社グループの信用コストが増加する可能性があります。

### (4) 市場リスクについて

#### ① 金利リスク

当社グループの資産、負債は、主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用と資金調達による利鞘収入です。これら資金運用・調達の金額、期間にミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替リスク

当社グループは、外貨建取引による資産及び負債を保有しています。これらの外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の変動によって、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 価格変動リスク

当社グループは、市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しています。株式については株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また財務上、リスク管理上その他の事由により、たとえ下落した価格であっても、保有する有価証券を売却せざるを得なくなる可能性があります。

### (5) 流動性リスクについて

当社グループは、市場環境等の変化や財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる場合や、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) オペレーショナル・リスクについて

#### ① 事務リスク

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っており、事務規程等の整備と遵守、本部による事務指導、内部監査及び自店検査等による内部牽制、事務処理の集中化、システム化の推進を通して事務処理水準の向上・堅確化を図っています。しかしながら、当社グループの役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより重大な事務リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② システムリスク

当社グループは、高度に構築されたコンピュータ情報処理システムにより業務運営を行っています。当社グループではシステムの安定稼動を最優先課題として、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るため、コンピュータ機器・通信回線の二重化等の安全対策やバックアップ体制を強化するとともに、情報の漏洩や不正使用を防止するため、安全管理に係る社内ルールを定め、厳格な情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータシステムの障害や不正使用が発生し、その障害等の程度によってはこのような対策が有効に機能しない可能性があり、その場合には、当社グループの業務運営、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法務リスク

当社グループは、事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規則による規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しており、コンプライアンス体制の強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、法令等遵守体制の充実・強化に取り組んでいます。しかしながら、役職員が法令諸規則や契約内容を遵守できなかった場合や、役職員による不正行為が行われた場合には、罰則費用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 人的リスク

当社グループは、日頃より有能な人材の確保や育成に努めています。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には競争力や効率性が低下し、当社グループの業務運営、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人事運営上の不公平・不公正、差別的な行為等が行われた場合、または職場労働環境に問題が生じた場合には、罰則費用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 有形資産リスク

当社グループは、店舗等の有形資産を保有しており、自然災害、資産管理上の瑕疵、その他の事象の結果、それらが毀損あるいは劣化することにより業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループが保有する有形固定資産等について、使用目的の変更、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により、減損処理に伴う損失が発生する可能性があります。これら有形資産に係るリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 風評リスク

当社グループは、適正な情報開示を通してお客さま、株主等さまざまなステーク・ホルダーの正しい理解や信頼を得ることに努めています。しかしながら、当社グループや金融業界に対するネガティブな報道や悪質な風評等により、その内容の正確性にかかわらず、当社の株価や当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) お客様情報の漏洩リスクについて

当社グループは、多数のお客さまの情報を集積しており、その情報漏洩や不正使用を防止するため、安全対策に関するルールを定め、厳格な情報管理を徹底しています。しかしながら、お客さまに関する情報の漏洩等が発生した場合、損害賠償等に伴う直接的な損失や当社グループの信用低下等が生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) リスク管理の方針及び手続きが有効に機能しないリスクについて

当社グループは、独自のリスク管理の方針及び手続きに則りリスク管理の強化に注力しています。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続きが、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向等に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。

(9) 経営戦略に関するリスクについて

当社グループにおいて策定した経営計画に基づき展開される経営戦略及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した結果を得られない可能性があります。

① 業務範囲拡大に伴うリスク

銀行業界を取り巻く規制緩和の進展等に伴い、当社グループが伝統的な銀行業務以外の分野に業務範囲を拡大する場合、新しくかつ複雑なリスクにさらされるほか、当該業務範囲の拡大が予想通り進展せず、当初想定した結果を得られない可能性があります。

② 競争激化に伴うリスク

当社グループが主たる営業基盤とする福岡県は、地元競合他行やメガバンク、近隣他県の地域金融機関のほか、政府系金融機関や小売業等異業種からの参入行など、厳しい競争環境にあります。そうした環境下で西日本シティ銀行が競争優位を得られない場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 他金融機関等との提携等に関するリスク

当社グループが他の金融機関等との提携関係を構築していくなかで、西日本シティ銀行及び当該金融機関等を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を越えて変動すること等により、当該提携の効果を十分に発揮できない可能性があります。

(10) 自己資本比率に関するリスクについて

当社グループは、連結自己資本比率を2006年金融庁告示第20号に定められる国内基準である4%以上に維持する必要があります。また当社の銀行子会社である西日本シティ銀行及び長崎銀行は、単体自己資本比率を2006年金融庁告示第19号に定められる国内基準である4%以上の水準を維持しなければなりません。

自己資本比率がこの水準を下回った場合は、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当社グループまたは銀行子会社の自己資本比率にマイナスに影響する主な要因は以下のとおりです。

- ・不良債権処理や貸出先の信用力低下等に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券の減損処理
- ・貸出金等リスクアセット額の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・繰延税金資産の取崩し
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(11) 退職給付債務に関するリスクについて

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、複数の前提・予測に基づいて算出されていますが、市場環境の急変等により実際の結果が前提・予測と異なる場合、または前提・予測等が変更された場合、退職給付債務及び退職給付費用が変動する可能性があります。また、退職制度の改定を行った場合にも、追加負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部格付けに関するリスクについて

外部格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達における条件の悪化、もしくは取引が制約される可能性があります。当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 規制・会計制度等の変更リスクについて

当社グループは、現時点の様々な法律、規制、政策、実務慣行、解釈、会計制度及び税制等に従って業務を遂行しています。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その変更内容によっては、当社グループの業務運営、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(14)金融犯罪に係るリスクについて

キャッシュカードの偽造・盗難やいわゆる振り込め詐欺、インターネットバンキングを標的とした預金の不正な払戻し等の金融犯罪が多発しています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、金融犯罪による被害発生を未然に防止するため、セキュリティ強化に向けた取組みを行っています。しかしながら、高度化する金融犯罪の発生により、被害にあわれたお客さまに対する補償や、新たな未然防止策に係る費用等が必要となる場合には、経費負担が増加し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)財務報告に係る内部統制の構築に関するリスクについて

当社は、金融商品取引法及び関連諸法令の施行により、財務報告に係る内部統制を評価し、その結果を内部統制報告書において開示する必要があります。

当社グループは、内部統制の有効性を確保するため適正な内部統制の構築、維持、運営に努めています。しかしながら予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、開示すべき重要な不備が存在すること等を余儀なく報告する可能性があります。この場合、当社グループの財務報告の信頼性が低下し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)災害等の発生により業務の継続に支障をきたすリスクについて

当社グループは、地震や台風等の自然災害、犯罪等の人為的災害、停電等の技術的災害の発生により被害を被る可能性があります。また、感染症の流行により、業務運営の全部または一部の継続に支障をきたし、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、緊急時における対応体制を整備していますが、被害の程度によっては、業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)その他

当社グループは、これら以外にも様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めています。しかしながら、政治経済情勢、法的規制及び大規模災害その他当社グループのコントロールの及ばない事態の発生により、当社グループの業務運営、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

なお、本項に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものです。

#### (財政状態)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比4,873億円増加し、10兆4,490億円となり、総負債は前連結会計年度末比5,125億円増加し、9兆9,393億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比251億円減少し、5,097億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は前連結会計年度末比1,634億円増加し、8兆5,087億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比2,996億円増加し、7兆3,412億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比1,914億円減少し、1兆3,723億円となりました。

#### (経営成績)

経常収益は、前連結会計年度比11億27百万円増加し、1,437億40百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比6億52百万円増加し、1,093億27百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比4億75百万円増加し、344億12百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比14億31百万円増加し、228億99百万円となりました。

#### (セグメントの業績)

##### ① 銀行業

株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前連結会計年度比118億17百万円減少し、1,327億98百万円となりました。セグメント利益は前連結会計年度比119億91百万円減少し、298億10百万円となりました。

##### ② その他

その他における経常収益は前連結会計年度比8億96百万円減少し、237億80百万円となりました。セグメント利益は前連結会計年度比9億90百万円減少し、101億52百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、預金の増加等により、2,493億円の収入超過（前連結会計年度は2,048億円の収入超過）となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却及び償還が取得を上回ったこと等により、1,655億円の収入超過（前連結会計年度は985億円の収入超過）となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、劣後特約付社債の償還等により、173億円の支出超過（前連結会計年度は339億円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比3,975億円増加し、期末残高1兆4,707億円となりました。

#### (生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(収支等の状況)

(参考)

① 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門928億7百万円、国際業務部門39億45百万円、合計で967億53百万円と前連結会計年度比14億20百万円の増加となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門207億93百万円、国際業務部門51百万円、合計で208億44百万円と前連結会計年度比2億29百万円の減少となりました。

特定取引収支は14億33百万円、その他業務収支は△20億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	91,478	3,854	—	95,332
	当連結会計年度	92,807	3,945	—	96,753
うち資金運用収益	前連結会計年度	93,950	6,564	95	100,419
	当連結会計年度	94,137	8,740	51	102,827
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,471	2,710	95	5,086
	当連結会計年度	1,329	4,795	51	6,074
信託報酬	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
役務取引等収支	前連結会計年度	20,979	94	—	21,074
	当連結会計年度	20,793	51	—	20,844
うち役務取引等収益	前連結会計年度	32,258	326	—	32,584
	当連結会計年度	32,312	318	—	32,631
うち役務取引等費用	前連結会計年度	11,278	231	—	11,509
	当連結会計年度	11,518	267	—	11,786
特定取引収支	前連結会計年度	2,489	—	—	2,489
	当連結会計年度	1,433	—	—	1,433
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,489	—	—	2,489
	当連結会計年度	1,433	—	—	1,433
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	316	△1,224	—	△907
	当連結会計年度	375	△2,468	—	△2,092
うちその他業務収益	前連結会計年度	454	799	13	1,241
	当連結会計年度	492	794	1	1,285
うちその他業務費用	前連結会計年度	137	2,024	13	2,148
	当連結会計年度	116	3,262	1	3,378

(注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しています。

② 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、前連結会計年度比1,307億69百万円増加し、8兆6,401億9百万円、利回りは1.19%、受取利息は1,028億27百万円となりました。

資金調達勘定平均残高は、前連結会計年度比5,852億77百万円増加し、9兆7,227億29百万円、利回りは0.06%、支払利息は60億74百万円となりました。

ア 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(140,619) 8,346,537	(95) 93,950	1.12
	当連結会計年度	(141,704) 8,446,074	(51) 94,137	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	6,847,748	83,777	1.22
	当連結会計年度	7,098,871	82,716	1.16
うち有価証券	前連結会計年度	1,297,520	8,560	0.65
	当連結会計年度	1,123,711	9,799	0.87
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	95	0	0.00
	当連結会計年度	54	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	15,220	170	1.12
	当連結会計年度	22,253	169	0.76
資金調達勘定	前連結会計年度	8,981,471	2,471	0.02
	当連結会計年度	9,529,905	1,329	0.01
うち預金	前連結会計年度	7,729,906	2,172	0.02
	当連結会計年度	7,928,362	1,173	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	502,981	96	0.01
	当連結会計年度	547,891	79	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	22,386	△10	△0.04
	当連結会計年度	193,237	△100	△0.05
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	51,395	5	0.01
	当連結会計年度	57,719	5	0.01
うち借入金	前連結会計年度	655,281	37	0.00
	当連結会計年度	788,650	31	0.00

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。

2 「国内業務部門」は、当社及び連結子会社の円建取引です。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度870,805百万円、当連結会計年度1,321,774百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,649百万円、当連結会計年度3,979百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

イ 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	303,423	6,564	2.16
	当連結会計年度	335,739	8,740	2.60
うち貸出金	前連結会計年度	51,126	981	1.92
	当連結会計年度	60,425	1,684	2.78
うち有価証券	前連結会計年度	242,134	5,526	2.28
	当連結会計年度	265,106	7,000	2.64
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	600	8	1.35
	当連結会計年度	423	10	2.41
うち預け金	前連結会計年度	1,250	10	0.85
	当連結会計年度	1,078	9	0.91
資金調達勘定	前連結会計年度	(140,619) 296,598	(95) 2,710	0.91
	当連結会計年度	(141,704) 334,527	(51) 4,795	1.43
うち預金	前連結会計年度	21,179	112	0.53
	当連結会計年度	20,589	51	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	11,224	190	1.69
	当連結会計年度	5,872	157	2.68
うち売現先勘定	前連結会計年度	67,631	932	1.37
	当連結会計年度	119,187	2,640	2.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	26,350	201	0.76
	当連結会計年度	19,718	244	1.24
うち借入金	前連結会計年度	29,473	417	1.41
	当連結会計年度	27,198	677	2.48

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。

2 「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度48百万円、当連結会計年度48百万円)を控除して表示しています。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,649,960	140,619	8,509,340	100,515	95	100,419	1.18
	当連結会計年度	8,781,813	141,704	8,640,109	102,878	51	102,827	1.19
うち貸出金	前連結会計年度	6,898,875	—	6,898,875	84,759	—	84,759	1.22
	当連結会計年度	7,159,296	—	7,159,296	84,400	—	84,400	1.17
うち有価証券	前連結会計年度	1,539,655	—	1,539,655	14,086	—	14,086	0.91
	当連結会計年度	1,388,817	—	1,388,817	16,799	—	16,799	1.20
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	696	—	696	8	—	8	1.16
	当連結会計年度	478	—	478	10	—	10	2.13
うち預け金	前連結会計年度	16,470	—	16,470	181	—	181	1.10
	当連結会計年度	23,331	—	23,331	179	—	179	0.76
資金調達勘定	前連結会計年度	9,278,070	140,619	9,137,451	5,182	95	5,086	0.05
	当連結会計年度	9,864,433	141,704	9,722,729	6,125	51	6,074	0.06
うち預金	前連結会計年度	7,751,085	—	7,751,085	2,284	—	2,284	0.02
	当連結会計年度	7,948,951	—	7,948,951	1,224	—	1,224	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	502,981	—	502,981	96	—	96	0.01
	当連結会計年度	547,891	—	547,891	79	—	79	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	33,611	—	33,611	180	—	180	0.53
	当連結会計年度	199,110	—	199,110	57	—	57	0.02
うち売現先勘定	前連結会計年度	67,631	—	67,631	932	—	932	1.37
	当連結会計年度	119,187	—	119,187	2,640	—	2,640	2.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	77,746	—	77,746	206	—	206	0.26
	当連結会計年度	77,437	—	77,437	250	—	250	0.32
うち借入金	前連結会計年度	684,754	—	684,754	455	—	455	0.06
	当連結会計年度	815,848	—	815,848	708	—	708	0.08

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度870,853百万円、当連結会計年度1,321,823百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,649百万円、当連結会計年度3,979百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息をそれぞれ記載しています。

③ 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門323億12百万円、国際業務部門 3 億18百万円、合計で326億31百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門115億18百万円、国際業務部門 2 億67百万円、合計で117億86百万円となりました。この結果役務取引等収支は、208億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	32,258	326	32,584
	当連結会計年度	32,312	318	32,631
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	13,368	—	13,368
	当連結会計年度	13,636	—	13,636
うち為替業務	前連結会計年度	8,088	296	8,384
	当連結会計年度	8,113	276	8,389
うち信託関連業務	前連結会計年度	23	—	23
	当連結会計年度	26	—	26
うち証券関連業務	前連結会計年度	5,491	—	5,491
	当連結会計年度	4,871	—	4,871
うち代理業務	前連結会計年度	2,143	—	2,143
	当連結会計年度	2,862	—	2,862
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	378	—	378
	当連結会計年度	367	—	367
うち保証業務	前連結会計年度	999	4	1,004
	当連結会計年度	970	6	976
役務取引等費用	前連結会計年度	11,278	231	11,509
	当連結会計年度	11,518	267	11,786
うち為替業務	前連結会計年度	1,831	20	1,852
	当連結会計年度	1,837	18	1,855

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

④ 国内・国際業務部門別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引損益は14億33百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,489	—	2,489
	当連結会計年度	1,433	—	1,433
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	2,489	—	2,489
	当連結会計年度	1,433	—	1,433
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度の特定取引資産は11億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,142	—	1,142
	当連結会計年度	1,166	—	1,166
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,142	—	1,142
	当連結会計年度	1,166	—	1,166
特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

⑤ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,846,311	20,363	7,866,674
	当連結会計年度	8,071,374	21,160	8,092,534
うち流動性預金	前連結会計年度	4,918,820	—	4,918,820
	当連結会計年度	5,256,974	—	5,256,974
うち定期性預金	前連結会計年度	2,902,618	—	2,902,618
	当連結会計年度	2,779,485	—	2,779,485
うちその他	前連結会計年度	24,872	20,363	45,235
	当連結会計年度	34,914	21,160	56,075
譲渡性預金	前連結会計年度	478,620	—	478,620
	当連結会計年度	416,232	—	416,232
総合計	前連結会計年度	8,324,931	20,363	8,345,294
	当連結会計年度	8,487,607	21,160	8,508,767

(注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金



⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,041,558	100.00	7,341,204	100.00
製造業	345,322	4.90	359,057	4.89
農業、林業	31,950	0.45	38,072	0.52
漁業	14,676	0.21	15,120	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	16,412	0.23	15,601	0.21
建設業	258,770	3.68	266,631	3.63
電気・ガス・熱供給・水道業	146,435	2.08	163,532	2.23
情報通信業	58,939	0.84	63,639	0.87
運輸業、郵便業	174,960	2.48	199,109	2.71
卸売業、小売業	710,287	10.09	758,936	10.34
金融業、保険業	186,254	2.65	204,039	2.78
不動産業、物品賃貸業	1,675,393	23.79	1,755,008	23.91
その他各種サービス業	918,455	13.04	943,053	12.85
地方公共団体	439,744	6.25	454,268	6.19
その他	2,063,954	29.31	2,105,134	28.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	7,041,558	—	7,341,204	—

(注) 1 「国内」とは当社及び国内連結子会社です。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

⑦ 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	472,435	—	472,435
	当連結会計年度	381,450	—	381,450
地方債	前連結会計年度	88,204	—	88,204
	当連結会計年度	77,433	—	77,433
社債	前連結会計年度	447,921	—	447,921
	当連結会計年度	374,498	—	374,498
株式	前連結会計年度	162,398	—	162,398
	当連結会計年度	132,421	—	132,421
その他の証券	前連結会計年度	136,622	256,277	392,900
	当連結会計年度	135,021	271,542	406,564
合計	前連結会計年度	1,307,582	256,277	1,563,859
	当連結会計年度	1,100,825	271,542	1,372,367

(注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

⑧ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は株式会社西日本シティ銀行1社です。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、信託の受託残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しています。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を、それぞれ採用しています。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.36
2. 自己資本の額	4,036
3. リスク・アセット等の額	43,078
4. 総所要自己資本額	1,723

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社西日本シティ銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	154
危険債権	887	909
要管理債権	291	273
正常債権	67,379	70,359

株式会社長崎銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	3
危険債権	36	33
要管理債権	—	—
正常債権	2,385	2,432

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループのセグメントは銀行業とその他に区分していますが、経営成績に占める割合は、銀行業が大宗であり、その他の事業は僅少であることから、セグメント別の状況は記載していません。

(当連結会計年度の経営成績)

2018年度は、「マイナス金利政策の長期化」、「株式相場の低迷を背景としたお客さまの投資マインドの低下」、「地銀全体での信用コストの増加傾向」など、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような環境の中、1ベースポイントに拘った融資のプライシングや預金金利の抑制などにより、預貸金利鞘収支の改善に努めました。また、基幹系システムの償却負担の剥落や業務革新の推進などにより経費を減少させるなど、様々な対応や努力を積み重ねました。その結果、前連結会計年度比増収増益となり、数字としては悪くない決算になったと評価しています。

(単位：百万円)

	2018年度 実績	2017年度 実績	前連結会計年度比
経常収益	143,740	142,613	1,127
業務粗利益	116,939	117,989	△1,050
経費(△)	80,710	83,179	△2,468
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [コア業務純益]	36,228 [36,987]	34,809 [35,116]	1,419 [1,871]
信用コスト(△)	5,519	3,068	2,450
経常利益	34,412	33,937	475
親会社株主に帰属する当期純利益	22,899	21,467	1,431

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比11億27百万円増加し、1,437億40百万円となりました。

業務粗利益は、預貸金利鞘収支の拡大や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したものの、特定取引利益、その他業務収益の減少により、前連結会計年度比10億50百万円減少し、1,169億39百万円となりました。

また、経費は、システム関連の減価償却費の減少を主因に物件費が減少したほか、人件費も減少し、前連結会計年度比24億68百万円減少し、807億10百万円となり、この結果、実質業務純益は、前連結会計年度比14億19百万円増加し、362億28百万円、コア業務純益は前連結会計年度比18億71百万円増加し、369億87百万円となりました。

経常利益は、信用コストが増加したものの、実質業務純益の増加に加え、株式等関係損益が増加したことなどから、前連結会計年度比4億75百万円増加し、344億12百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比14億31百万円増加し、228億99百万円となりました。

(中期経営計画の目指す経営指標に関する分析)

(単位：億円、万先)

	2016年度 前中期経営計画 最終年度実績	2017年度 現中期経営計画 1年目実績	2018年度 現中期経営計画 2年目実績	2019年度 現中期経営計画 最終年度目標
連結当期純利益※1	222	214	228	230
連結非金利収益比率 ※2	20.4%	20.7%	19.9%	22.0%
預り資産残高※3	9,577	9,533	9,532	11,700
個人コア先※4	208.9	211.9	212.9	230
法人コア先※4	9.6	10.2	10.5	10

※1…親会社株主に帰属する当期純利益

※2…非金利収益(役員取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷  
コア業務粗利益

※3…2銀行(株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券株式会社の預り資産残高

※4…グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

・連結当期純利益

(当連結会計年度の経営成績)に記載のとおりです。

・連結非金利収益比率、預り資産残高

株式相場の低迷を背景としたお客さまの投資マインドの低下により預り資産販売が減少したことにより、連結非金利収益比率は前連結会計年度比0.8pt低下し、19.9%、預り資産残高は前連結会計年度末比1億円減少し、9,532億円となりました。

・個人コア先、法人コア先

個人コア先は緩やかな増加トレンドで進捗した結果、前連結会計年度末比1万先増加し、212.9万先となりました。一方、法人コア先は順調に進捗しており、前連結会計年度末比0.3万先増加し、10.5万先と、中期経営計画最終年度の目標を上回って進捗しています。

(業務革新への取り組みにおけるKPIの進捗状況)

株式会社西日本シティ銀行の業務革新への取り組みにおけるKPIの進捗状況については、株式会社西日本シティ銀行第109期有価証券報告書「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの中核事業は銀行業であり、預金等により調達した資金を、貸出金及び有価証券等により運用しています。

重要な資本的支出については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画」に記載のとおり、設備投資の計画がありますが、調達原資はすべて自己資金となっており、流動性についての問題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における銀行セグメントの設備投資につきましては、お客さまの利便性向上や業務の効率化を図るための店舗投資や機械化投資等を行いました。これらの設備投資はソフトウェアへの投資も含めて5,072百万円です。

その他セグメントにおける重要な設備投資はありません。

また、当社及び連結子会社において当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりです。

(2019年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	株式会社 西日本 シティ銀行	本店営業部 他87店	福岡市及 び近郊地 区	銀行業	店舗	67,789 (1,846)	44,024	11,683	5,927	44	61,680	2,294
		北九州営業 部他35店	北九州市 及び近郊 地区	銀行業	店舗	30,659 (1,510)	7,210	7,640	984	1	15,837	498
		久留米営業 部他14店	筑後地区	銀行業	店舗	14,793	2,449	975	240	0	3,666	217
		飯塚支店 他10店	筑豊地区	銀行業	店舗	6,082 (3,289)	588	403	147	0	1,139	121
		熊本営業部 他17店	福岡県外 九州地区	銀行業	店舗	16,734 (547)	6,368	1,946	328	0	8,644	253
		広島支店 他4店	中国地区	銀行業	店舗	3,057	1,657	471	61	0	2,190	60
		大阪支店	大阪市 中央区	銀行業	店舗	—	—	5	6	—	11	11
		東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	—	—	19	11	—	30	16
		A I T ビル 他1か所	福岡市 早良区	銀行業	事務 センター	9,211	3,291	2,469	133	—	5,894	—
		薬院寮 他64か所	福岡市 中央区他	銀行業	社宅・寮 厚生施設	58,633 (269)	9,172	9,150	456	—	18,779	—
	株式会社 長崎銀行	本店他22店 社宅・寮他	長崎県他	銀行業	店舗 社宅・寮 他	12,560 (535)	2,833	726	230	249	4,040	230
	九州カード 株式会社 他4社	本店他	福岡市 博多区他	その他	事務所	—	—	120	239	1	362	417

(注) 1 株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しています。

2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め2,405百万円です。

3 動産は、事務機械8,659百万円、その他113百万円です。

4 株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行の店舗外現金自動設備389か所、海外駐在員事務所4か所は、上記に含めて記載しています。

5 上記には、関連会社に貸与している建物38百万円が含まれています。なお、建物の帳簿価額は、株式会社西日本シティ銀行における帳簿価額を貸与部分の面積により按分して算出、記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、お客さまの利便性向上とより充実した金融サービスの提供及び業務の効率化を図るための設備投資等を計画しています。

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、除却等は次のとおりです。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
株式会社 西日本 シティ 銀行	大橋駅前 支店	福岡市 南区	建替	銀行業	店舗	781	781	自己資金	2018年5月	2019年4月
	別府支店	大分県 別府市	建替	銀行業	店舗	333	186	自己資金	2018年8月	2019年5月
	八代支店	熊本県 八代市	建替	銀行業	店舗	368	204	自己資金	2018年9月	2019年7月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 上記のほか、志免支店の建替を予定しており、基本計画・基本設計の立案に着手しましたが、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載していません。

#### (2) 売却

重要な設備の売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,596,955	166,596,955	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 です。
計	166,596,955	166,596,955	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月3日 (注)1	179,596	179,596	50,000	50,000	12,500	12,500
2018年3月30日 (注)2	△10,000	169,596	—	50,000	—	12,500
2019年3月29日 (注)3	△3,000	166,596	—	50,000	—	12,500

(注)1 株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行です。

2 2018年3月30日付で自己株式10,000千株の消却を実施し、発行済株式総数残高は169,596千株となっています。

3 2019年3月29日付で自己株式3,000千株の消却を実施し、発行済株式総数残高は166,596千株となっています。



## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	84	37	1,341	267	2	10,173	11,904	—
所有株式数(単元)	—	768,324	22,452	254,729	330,541	9	285,963	1,662,018	395,155
所有株式数の割合(%)	—	46.23	1.35	15.33	19.89	0.00	17.20	100.00	—

(注) 1 自己株式14,325,763株は「個人その他」に143,257単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれています。  
 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,330	10.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,727	6.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,834	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,792	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,861	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.81
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,577	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,474	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	2,415	1.58
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,265	1.48
計	—	53,044	34.83

(注) 1 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式14,325千株(発行済株式総数の8.59%)があります。

- 2 2018年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,500	3.24
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	2,684	1.58
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	315	0.18
計	—	8,501	5.01

- 3 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	329	0.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	11,245	6.63
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,030	1.19
計	—	13,605	8.02

- 4 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	10,097	5.95
計	—	10,097	5.95

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,325,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 70,100	—	—
完全議決権株式(その他)	151,806,000	1,518,060	—
単元未満株式	395,155	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,596,955	—	—
総株主の議決権	—	1,518,060	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれています。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が10個含まれています。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株を含んでいます。

## ② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	14,325,700	—	14,325,700	8.59
(相互保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 (暫定口)	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	100	—	100	0.00
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	70,000	—	70,000	0.04
計	—	14,395,800	—	14,395,800	8.64

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

①会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月8日)での決議状況 (取得期間2018年11月9日～2019年3月31日)	1,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,237,600	1,499,971,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	262,400	28,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.49	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	17.49	0.00

②会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月25日)での決議状況 (取得期間2019年1月28日～2019年3月31日)	1,200,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,006,000	999,964,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,000	36,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.16	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.16	0.00

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,109	9,874,425
当期間における取得自己株式	394	374,784

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	3,709,714,285	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求)	484	598,263	—	—
保有自己株式数	14,325,763	—	14,326,157	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当社は、銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とし、具体的には、1株につき年間25円の安定配当をベースに、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定することとしています。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり17円50銭とし、中間配当金12円50銭と合わせて30円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会	1,931	12.50
2019年6月27日 定時株主総会	2,664	17.50

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」および「円滑な業務執行」に努めています。

持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また、当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### ア 会社の機関の内容

当社の企業統治の体制における主な経営管理組織は以下のとおりです。

###### (取締役会)

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名、有価証券報告書提出日現在）で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、取締役会員数の3分の1以上となる3名（有価証券報告書提出日現在）の独立社外取締役を選任しています。

また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。

取締役会は、原則月1回開催しています。

###### [取締役会の構成員]

役名	氏名	備考
取締役会長（代表取締役）	久保田 勇夫	議長
取締役社長（代表取締役）	谷川 浩道	
取締役副社長（代表取締役）	川本 惣一	
取締役執行役員	高田 聖大	
取締役執行役員	村上 英之	
取締役監査等委員（常勤）	友池 精孝	
取締役監査等委員	奥村 洋彦	独立社外取締役
取締役監査等委員	高橋 伸子	独立社外取締役
取締役監査等委員	酒見 俊夫	独立社外取締役

###### (監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名、有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務および財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任等および報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。

監査等委員会は、原則3ヶ月に1回以上開催しています。

[監査等委員会の構成員]

役名	氏名	備考
取締役監査等委員（常勤）	友池 精孝	議長
取締役監査等委員	奥村 洋彦	独立社外取締役
取締役監査等委員	高橋 伸子	独立社外取締役
取締役監査等委員	酒見 俊夫	独立社外取締役

（経営会議）

経営会議は、代表取締役および社長が指名する取締役5名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、本会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。

経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

[経営会議の構成員]

役名	氏名	備考
取締役会長（代表取締役）	久保田 勇夫	
取締役社長（代表取締役）	谷川 浩道	議長
取締役副社長（代表取締役）	川本 惣一	
取締役執行役員	高田 聖大	
取締役執行役員	村上 英之	

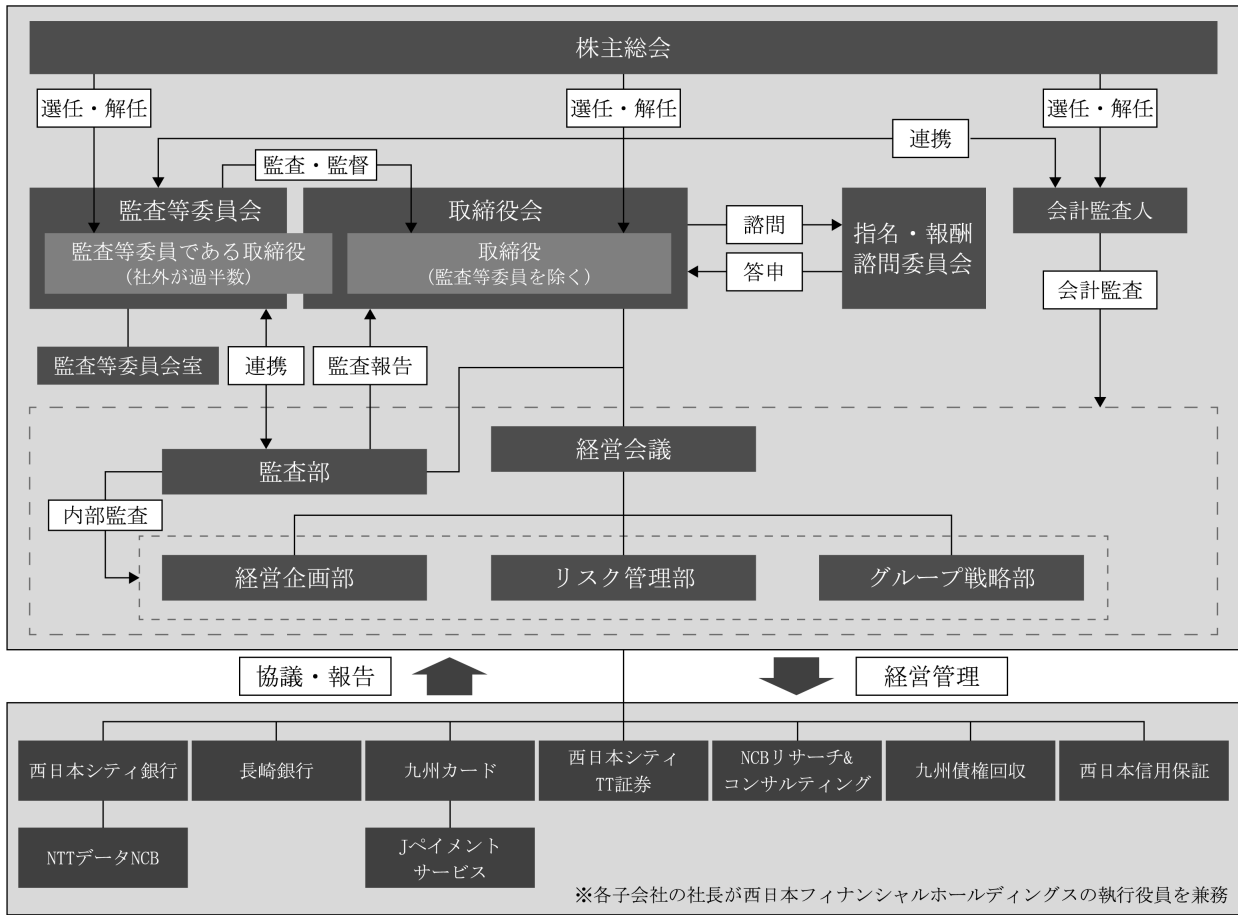
（指名・報酬諮問委員会）

当社は、代表取締役および経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として、社外取締役等が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しています。

[指名・報酬諮問委員会の構成員]

役名他	氏名	備考
取締役会長（代表取締役）	久保田 勇夫	委員長
取締役社長（代表取締役）	谷川 浩道	
取締役監査等委員	奥村 洋彦	独立社外取締役
取締役監査等委員	高橋 伸子	独立社外取締役
社外有識者	藤岡 博	株式会社西日本シティ銀行 社外取締役

[コーポレート・ガバナンス体制の概要]



イ 当該体制を採用する理由

ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築するため、監査等委員会設置会社を採用しています。

③ 企業統治に関するその他の事項

ア 内部統制システムの整備の状況

(内部統制システムに係る基本方針)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を以下のとおり取締役会で決議し、その方針に基づき、内部統制システムの整備および実効性向上に努めています。

a. 監査等委員会の職務の執行のため必要な体制

i 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務の実効性を高めるため、常勤の取締役監査等委員（以下「監査等委員」という。）を置く。さらに監査等委員会直属の組織として監査等委員会室を設け、同室に監査等委員会の職務を補助する専任の職員を配置する。

ii i の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査等委員会室に所属する職員の人事異動および考課等人事権に係る事項の決定については、予め常勤の監査等委員に同意を求めることによって、当該職員の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保する。



- iii 監査等委員会の i の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
    - ・ 監査等委員会室に所属する職員を専任とすることによって、監査等委員会の当該職員に対する指示の実効性を確保する。
  - iv 監査等委員会への報告に関する体制
    - ・ 監査等委員以外の取締役および使用人は、当社の役職員または子会社の役職員の職務の執行に係る重大な法令・定款違反、不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、これを監査等委員会に報告する。
    - ・ 職務の執行に関し重大な法令・定款違反、不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した当社の職員または子会社の役職員もしくはこれらの者から報告を受けた者は、これを監査等委員会に報告する。
  - v ivの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
    - ・ 監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知させる。
  - vi 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
    - ・ 監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について当社に対して費用等の請求をしたときは、当社は、会社法第399条の2第4項に基づき当該請求に係る費用等が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを速やかに処理する。
  - vii その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・ 常勤の監査等委員が経営会議その他の重要な会議へ出席するとともに、監査部をはじめとした各部から適時、適切に情報提供を受けることによって、監査等委員会の監査の実効性を確保する。
    - ・ 代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換を行い、監査等委員会の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。
- b. 当社および子会社（総称して以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するために必要な体制
- i 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
    - ・ 法令等遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守に係る当社グループの基本方針および管理態勢を「コンプライアンスの基本方針」として定めるとともに、当社グループの役職員の行動指針を「コンプライアンス遵守基準」として制定する。
    - ・ 当社グループの法令等遵守態勢を統括する部署を設置し、当社グループにおける役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制を整備する。
    - ・ 当社グループの職員がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、所属部署の上司を介さず、直接報告・相談を行うことができる内部通報窓口を設置する。
    - ・ 財務報告の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して、当社グループの体制を整備する。
    - ・ “顧客の保護および利便の向上”、“反社会的勢力および組織犯罪の金融取引からの排除”、“マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止”等について、「コンプライアンス遵守基準」に基づき、適切に取り組む。
    - ・ 監査部は、法令等遵守状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。
  - ii 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
    - ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）の整理および保管、保存期限および廃棄ルール等を定めた「文書規程」に基づき、適正な保存および管理を行う。
    - また、取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

- iii 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 当社グループの健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、リスク管理に関する基本的考え方、管理方針等を定めた「リスク管理の基本方針」をリスク管理の最上位の方針と位置付け、本方針に基づき、当社が抱えるリスクを適切に管理する体制を整備する。
  - ・ リスク管理を確保する体制として、当社グループのリスク管理態勢を統括する部署を設置する。
  - ・ 「業務継続規程」を定め、危機発生時において速やかに当社グループの業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備する。
  - ・ 監査部は、リスク管理状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。
- iv 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 当社は、取締役会とその委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定・監督機関と位置付け、それぞれの運営および付議事項等を定めた「取締役会規程（および同付議基準）」および「経営会議規程」を制定する。
  - ・ 当社の指揮・命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため、経営組織、業務分掌および職務権限に関する諸規程を制定する。
  - ・ 当社グループの経営が効率的かつ適切に行われることを確保するため、「グループ経営管理規程」を制定する。
- v 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制
  - ・ 当社は当社グループの経営管理を統括する部署、当社グループの法令等遵守態勢およびリスク管理態勢を統括する部署を設置し、子会社の意思決定および業務執行に関し、当社に対し協議または報告を行うことを「グループ会社運営マニュアル」に定める。

（業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要）

当社は、上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

- a. 監査等委員会の職務執行に必要な体制に関する運用状況
  - ・ 監査等委員会の職務の実効性を高めるため、常勤の取締役監査等委員（以下、監査等委員という。）を置くとともに、監査等委員会直属の組織である監査等委員会室に専任の職員を配置しています。
  - ・ 監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員を経営会議や当社グループの中核企業である西日本シティ銀行の重要な会議等へ招集するとともに、監査等委員の求めに応じ役職員は適宜情報提供を行っています。
- b. コンプライアンス体制に関する運用状況
  - ・ グループ会社は、法令等遵守態勢の整備のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、当社はその実施状況を一元管理およびモニタリングしたうえで経営会議および取締役会に定期的に報告しています。
  - ・ 当社グループの職員が直接報告・相談を行うことができる内部通報窓口を設置しています。また、外部の法律事務所にも内部通報窓口を設置し、内部通報制度の実効性向上を図っています。
  - ・ 「反社会的勢力および組織犯罪の金融取引からの排除」に関する対応方針を「反社会的勢力に対する基本方針」として、実務的な取扱いを「反社会的勢力等対応要領」として定め、当社グループの役職員への周知を図っています。
  - ・ 「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止」について、当社グループの統括部署として「グループ金融犯罪対策室」を設置するとともに、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止対策に関する取組みおよび管理態勢に係る方針を「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」として定め、当社グループの役職員への周知を図っています。
- c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制に関する運用状況
  - ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、実務的な取扱いを「文書規程」として定め、役職員への周知を図っています。
- d. リスク管理体制に関する運用状況
  - ・ リスク管理に関する基本的考え方を定めた「リスク管理の基本方針」に基づき、リスクの特定・評価を行い、経営会議および取締役会に定期的に報告しています。また、問題点等が認識された場合は、関係部署で連携して速やかに対応策を講じるほか、これら管理の状況を経営会議および取締役会へ適宜報告しています。

- e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する運用状況
  - ・ 「取締役会規程（および同付議基準）」および「経営会議規程」を定め、それぞれの規程および付議基準に基づき、効率的な会議運営および付議を図っています。
  - ・ グループ会社の経営管理に関する基本的事項を「グループ経営管理規程」として定め、グループ会社の統括的な管理および指導を行い、効率的なグループ経営を図っています。
- f. 当社グループの経営管理体制に関する運用状況
  - ・ 「グループ経営管理規程」等に基づき、グループ会社の業務運営を継続的に管理・指導するとともに、グループ会社の業務執行状況について当社の経営会議および取締役会に定期的に報告しています。
  - ・ グループ会社は、「グループ会社運営マニュアル」に基づき、業務執行、法令等遵守およびリスク管理に関する重要事項について、当社へ適宜協議または報告しています。

#### イ 責任限定契約

当社は、取締役監査等委員4名との間で責任限定契約を締結しています。

氏 名	責任限定契約の内容の概要
友池 精孝（取締役監査等委員）	会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役の職務を行うにあたり善意で且つ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任額の限度とする旨の契約
奥村 洋彦（取締役監査等委員）	
高橋 伸子（取締役監査等委員）	
酒見 俊夫（取締役監査等委員）	

#### ウ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

#### エ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

#### オ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

また、当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めています。

#### カ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

## (2) 【役員の状況】

## ①役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫	1942年12月6日生	1966年4月 大蔵省入省 1995年6月 大蔵省関税局長 1997年7月 国土庁長官官房長 1999年7月 国土事務次官 2000年9月 都市基盤整備公団副総裁 2002年7月 ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ・L L C会長 2006年5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問 2006年6月 同 取締役頭取 (代表取締役) 2014年6月 同 取締役会長 (代表取締役) (現任) 2016年10月 当社取締役会長 (代表取締役) (現任)	(注) 2	2
取締役社長 (代表取締役)	谷川 浩道	1953年7月17日生	1976年4月 大蔵省入省 2005年6月 財務省横浜税関長 2008年7月 財務省大臣官房審議官 2008年10月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役 2011年5月 株式会社西日本シティ銀行入行顧問 2011年6月 同 取締役専務執行役員 2012年6月 同 取締役専務執行役員 (代表取締役) 2013年5月 同 取締役専務執行役員 (代表取締役) 北九州・山口代表 2013年6月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表 2014年5月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 2014年6月 同 取締役頭取 (代表取締役) (現任) 2016年10月 当社取締役社長 (代表取締役) (現任)	(注) 2	12
取締役副社長 (代表取締役)	川本 惣一	1957年9月19日生	1980年4月 株式会社福岡相互銀行 (福岡シティ銀行) (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 2008年5月 同 執行役員北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 2008年6月 同 取締役北九州地区本部副本部長兼北九州営業部長兼小倉支店長 2010年5月 同 取締役北九州総本部長 2010年6月 同 常務取締役北九州総本部長 2011年6月 同 取締役常務執行役員北九州総本部長 2012年6月 同 取締役専務執行役員北九州総本部長 2014年5月 同 取締役専務執行役員北九州・山口代表 2014年6月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表 2014年10月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表、地区本部統括 2016年10月 当社取締役執行役員 2018年6月 株式会社西日本シティ銀行取締役副頭取 (代表取締役) 北九州・山口代表、地区本部・I T戦略部・事務統括部統括、監査部担当 (現任) 2019年6月 当社取締役副社長 (代表取締役) 監査部・グループ戦略部担当 (現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	高田 聖大	1954年1月5日生	1978年4月 株式会社西日本相互銀行 (西日本銀行) (現 株式会社西日本シティ銀行) 入行 2006年6月 同 執行役員秘書部長 2007年6月 同 取締役秘書部長 2009年5月 同 取締役 2010年6月 同 常務取締役 2011年6月 同 取締役常務執行役員 2012年6月 同 取締役専務執行役員 2016年6月 同 取締役副頭取 (代表取締役) 広報文化部・秘書部・人事部・総務部担当 (現任) 2016年10月 当社取締役執行役員経営企画部担当 (現任)	(注) 2	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	村上 英之	1961年3月14日生	1983年4月 株式会社西日本相互銀行（西日本銀行） （現 株式会社西日本シティ銀行） 入行 2010年6月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長 2012年5月 同 執行役員総合企画部長 2012年6月 同 常務執行役員総合企画部長 2014年5月 同 常務執行役員 2014年6月 同 取締役常務執行役員 2016年5月 同 取締役常務執行役員東京本部長 2016年10月 当社取締役執行役員リスク管理部担当、 経営企画部副担当（現任） 2018年6月 株式会社西日本シティ銀行取締役専務執 行役員東京本部長、総合企画部・リスク 統括部担当（現任）	(注) 2	3
取締役 監査等委員 (常勤)	友池 精孝	1960年1月14日生	1984年4月 株式会社西日本銀行（現 株式会社西日 本シティ銀行） 入行 2010年5月 同 事務統括部長 2013年4月 同 博多支店長 2013年6月 同 執行役員博多支店長 2015年6月 同 常務執行役員博多支店長 2016年7月 同 常務執行役員筑後地区本部長兼筑豊 地区本部長 2018年4月 同 常務執行役員監査等委員会室付 2018年6月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 3	1
取締役 監査等委員	奥村 洋彦	1942年3月6日生	1964年4月 日本銀行入行 1972年1月 株式会社野村総合研究所入社 1989年6月 同 取締役経済調査部長 1991年6月 同 研究理事 1995年7月 学習院大学経済学部教授 2002年10月 学校法人学習院常務理事（学習院大学経 済学部教授兼務） 2005年9月 学校法人学習院常務理事退任 2011年6月 株式会社西日本シティ銀行監査役 2012年4月 学習院大学名誉教授（現任） 2016年10月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 3	—
取締役 監査等委員	高橋 伸子	1953年11月17日生	1976年4月 株式会社主婦の友社入社 1986年4月 フリーの生活経済ジャーナリストとして 独立（現在に至る） 2009年6月 株式会社日本政策金融公庫監査役 2015年3月 東燃ゼネラル石油株式会社（現 J X T G エネルギー株式会社） 監査役 2015年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役（現任） 2015年6月 株式会社西日本シティ銀行取締役 2016年10月 当社取締役監査等委員（現任） 2017年4月 J X T G ホールディングス株式会社監査 役 2018年6月 同 取締役監査等委員（現任）	(注) 3	1
取締役 監査等委員	酒見 俊夫	1953年2月27日生	1975年4月 西部瓦斯株式会社入社 2008年6月 同 執行役員エネルギー統括本部リピン グエネルギー本部長 2009年4月 同 執行役員退任 2009年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 2009年4月 同 代表取締役社長退任 2011年4月 西部瓦斯株式会社常務執行役員 2011年6月 同 取締役常務執行役員 2013年4月 同 代表取締役社長社長執行役員 2017年4月 株式会社九電工監査役（現任） 2019年4月 西部瓦斯株式会社代表取締役会長（現 任） 2019年6月 広島ガス株式会社監査役（現任） 2019年6月 当社取締役監査等委員（現任）	(注) 4	—
合計					35

- (注) 1 取締役 奥村洋彦氏、高橋伸子氏及び酒見俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 監査等委員である取締役 友池精孝氏、奥村洋彦氏及び高橋伸子氏の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

- 4 監査等委員である取締役 酒見俊夫氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査等委員である取締役の補欠取締役1名を選任しています。監査等委員である取締役の補欠取締役の略歴は、以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井野 誠司	1960年10月26日生	1984年4月 株式会社福岡相互銀行（福岡シティ銀行）（現 株式会社西日本シティ銀行） 入行 2011年5月 同 総合企画部長 2012年5月 同 秘書部長 2014年1月 同 執行役員経営管理部長 2015年1月 同 常務執行役員経営管理部長 2015年5月 同 常務執行役員 2015年6月 同 監査役 2016年10月 同 取締役監査等委員（現任）	2

（注） 井野誠司氏は、監査等委員である取締役の友池精孝氏の補欠取締役としています。

（参考）

当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）の状況は次のとおりです。

役職名	氏名
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員）	浦山 茂
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員）	入江 浩幸
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員）	廣田 眞弥
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員）	竹尾 祐幸
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員）	池田 勝
執行役員 （現 株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員）	中靄 英喜
執行役員 （現 株式会社長崎銀行 取締役頭取）	開地 龍太郎
執行役員 （現 九州カード株式会社 取締役社長）	小石原 冽
執行役員 （現 西日本シティ T T 証券株式会社 取締役社長）	定野 敏彦
執行役員 （現 株式会社NCBリサーチ&コンサルティング 取締役社長 兼 西日本信用保証株式会社 取締役社長）	石田 保之
執行役員 （現 九州債権回収株式会社 取締役社長）	北崎 道治

② 社外役員の状況

ア 社外取締役選任の状況

当社は、監査等委員である取締役として3名の社外取締役を選任しています。社外取締役の当社グループとの関係、選任の理由は以下のとおりです。

氏名	当社グループとの関係	選任の理由	果たす機能および役割
奥村 洋彦	当社グループは、奥村洋彦氏と預金取引がありますが、通常の預金取引であり特別な利害関係はありません。	学識者としての豊富な見識や専門的見地を有しており、監督機能強化の観点から、取締役として適任と判断し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。	学識経験者としての豊富な見識や専門的見地を活かし、当社グループの経営全般に対して独立した立場から適確な助言を行い、経営の意思決定・監督機能を強化する役割を担っています。
高橋 伸子	当社グループは、高橋伸子氏と預金取引がありますが、通常の預金取引であり特別な利害関係はありません。 また、高橋伸子氏は当社の株式を保有していますが、その所有株式数は「4コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。	長年にわたるジャーナリストおよび生活者としての視点並びに経済・金融に関する幅広い知見を有しており、監督機能強化の観点から、取締役として適任と判断し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。	長年にわたるジャーナリストおよび生活者としての視点、経済・金融に関する知見を活かし、当社グループの経営全般に対して独立した立場から適確な助言を行い、経営の意思決定・監督機能を強化する役割を担っています。
酒見 俊夫	社外取締役の酒見俊夫氏は、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長です。 当社グループは、西部瓦斯株式会社と資本関係および預金・貸出金等の取引がありますが、通常の条件により行っており、特別な利害関係はありません。 また、同氏との取引についても、通常の銀行取引であり、特別な利害関係はありません。	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、監督機能強化の観点から、取締役として適任と判断し、監査等委員である社外取締役として選任しています。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるとして取引所が定める基準に該当していないことから、当社は、同氏が独立性の高い立場にあると判断し、独立役員として指定しています。	企業経営者としての要職経験や幅広い見識を活かし、当社グループの経営全般に対して独立した立場から適確な助言を行い、経営の意思決定・監督機能を強化する役割を担っています。

イ 社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

a. 過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者

- b. 当社またはその子会社を主要な取引先とする者（※1）（法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者）
- c. 当社またはその子会社の主要な取引先（※2）（法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者）
- d. 過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（※3）を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者）
- e. 当社の主要株主（※4）（法人である場合は当該法人の業務執行者）
- f. 上記a～eの近親者
- g. 当社またはその子会社の役職員が社外役員に就任している会社の業務執行者
- h. 過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付（※5）を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

（※1）「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。

（※2）「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務粗利益の2%以上を得ている取引先を指す。

（※3）「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。

（※4）「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。

（※5）「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

### ③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

#### ア 社外取締役による監督又は監査

当社の社外取締役3名は全員が監査等委員であり、監査等委員会において取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任等および報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。

また、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や監査等委員会での審議等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

#### イ 社外取締役による内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

##### a. 内部監査との連携

社外取締役は、内部監査部門から内部監査計画および内部監査の結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて適時に報告を求め、または意見交換を行っています。

##### b. 監査等委員会による監査との連携

社外取締役の監査等委員に対しては、常勤の監査等委員が経常的に情報提供するほか、必要に応じて、監査等委員会の議題に対して事前に社外取締役の監査等委員から質問を受け付けるなど、監査等委員会において深度のある議論ができるような運営を行っています。

また、社外取締役の監査等委員は、監査等委員会での情報共有だけでなく、常勤の監査等委員と連携し、グループ各社の本社、支店への往査、代表取締役との面談等を通じてグループ各社の問題点などを把握しています。

##### c. 会計監査との連携

社外取締役は、監査等委員会において会計監査人から監査計画および監査結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて適時に報告を求め、または意見交換を行っています。

##### d. 内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制部門から内部統制の運用状況について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて適時に報告を求め、または意見交換を行っています。



### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査等委員会による監査の状況

監査等委員会は、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務および財産の状況等の調査等を通じて、取締役の職務の執行の監査や内部統制システムの構築および運用の状況の監視および検証を行っています。また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、会計監査人の監査の方法および結果の相当性を検証しています。

監査等委員会は、常勤の監査等委員を選定しています。監査等委員（4名）のうち過半数（3名）は社外取締役であり、社外の監査等委員の強固な独立性と常勤の監査等委員が保有する高度な情報収集力を活用し、監査等委員会の職務の実効性を高めています。

なお、監査等委員である取締役友池精孝氏は、株式会社西日本シティ銀行における本部の経営企画部門での実務経験に加え、営業店の支店長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査等委員である社外取締役奥村洋彦氏は、日本銀行における金融実務経験に加え、学校法人学習院において財務部門担当の常務理事を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

#### ② 内部監査の状況

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部署である監査部を設置し、人員37名（2019年4月1日現在）を配置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、監査等委員（会）および経営会議に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的且つ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査と内部統制部門との関係は、監査部、監査等委員会、会計監査人がそれぞれ独立した立場で内部統制部門に対して監査や面談、意見交換等を行い、内部統制部門はそれらの監査が適切かつ効率的に実施されるように協力する関係にあります。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

根津 昌史  
長尾 礎樹  
石川 琢也

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務における補助者は、公認会計士16名、その他11名です。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

（当監査法人を選定した理由）

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選定した理由は、当監査法人の監査品質、独立性など会計監査人に求められる諸要素について総合的に勘案した結果、適任と判断したためです。

（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）

当社は、会計監査人に継続してその職責を全うするうえで重要な疑義があると判断した場合その他相当な理由がある場合には、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とします。なお、付議議案の内容は、会社法第399条の2第3項の規定に基づき監査等委員会が決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当すると判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。

##### e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人の監査品質、独立性など会計監査人に求められる諸要素について検証した結果、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし、解任・不再任とする事由は認められないと評価しています。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しています。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	—
連結子会社	90	1	93	1
計	110	1	113	1

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務です。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役及び会計監査人からの説明を通じて、会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算定根拠等を検証した結果、上記報酬等の額は会計監査人の独立性の担保及び監査品質の確保の観点から相当であると認められたため、会社法第399条第1項の同意をしました。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

当社は取締役の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当社及び連結子会社の社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役の報酬は、月次で支給する「確定金額報酬」のみとしており、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の総額は月額25百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の総額は月額8百万円以内として、それぞれ2017年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。なお、当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は4名です。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会において役職毎に決定しています。

指名・報酬諮問委員会は、2019年3月に開催され、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等について審議されました。

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員の協議により決定しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員数

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬 (確定金額報酬)	変動報酬
取締役（監査等委員を除く） (社外取締役を除く)	10	59	59	—
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く)	2	25	25	—
社外役員	3	22	22	—

(役員ごとの連結報酬等の総額等)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下の基準で区分しています。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

純投資目的である投資株式に該当しない株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。

なお、政策保有株式のうち、上場株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有していません。

連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社西日本シティ銀行の株式の保有状況については以下のとおりです。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	190	13,182
非上場株式以外の株式	131	112,426

(当事業年度において株式数が増加した銘柄) (注)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1,400	緊密な取引・協力関係の維持・強化や地域経済の発展を図るため、株式を購入した。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄) (注)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	10	563
非上場株式以外の株式	8	5,447

(注) 株式の併合、分割、移転、交換、合併等で変動した銘柄は記載していません。

当社グループの経営方針・経営戦略等、事業の内容及びセグメント情報と関連付けた定量的な保有効果については、個別の取引条件を開示できないことから記載していませんが、保有している上場株式会社については、株主資本から得られる収益と当社グループの資本コストとの比較による定量評価に、当社グループの保有方針を基準とした項目による定性評価を加え、保有の合理性を検証しています。

(定性評価項目)

①当社グループとの良好な取引/協力関係 ②当社グループ及び発行会社の中長期的な企業価値向上 ③発行会社による地域経済への貢献度

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄は次のとおりです。

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的 上記定性評価項目	株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)			
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)			
株式会社 安川電機	3,438,090	3,438,090	①②③		有
	11,947	16,588			
株式会社九電工	3,249,000	3,249,000	①②③		有
	11,274	16,992			
西日本鉄道 株式会社	3,009,577	3,009,577	①③		有
	8,059	8,366			
コカ・コーラボ トラーズジャパ ンホールディン グス株式会社	2,203,000	2,203,000	①②③		無
	6,192	9,682			
久光製薬 株式会社	1,206,000	1,206,000	①③		有
	6,138	9,937			
株式会社 エフピコ	880,000	880,000	①②		有
	5,755	6,142			
株式会社 ゼンリン	2,295,450	2,295,450	①②③		有
	5,626	5,157			
西部瓦斯 株式会社	1,824,550	1,824,550	①③		有
	4,362	5,022			
九州電力 株式会社	3,147,628	3,147,628	①③		有
	4,113	3,991			
株式会社 長府製作所	1,734,800	1,734,800	①③		有
	3,977	4,395			
S G ホールディ ングス株式会社	690,000	690,000	①		有
	2,225	1,604			
ロイヤルホール ディングス 株式会社	765,200	955,200	①②③		有
	2,118	2,772			
株式会社 リテールパート ナーズ	1,515,000	1,515,000	①③		有
	1,766	2,187			
株式会社 パイロットコー ポレーション	358,000	537,000	②		有
	1,605	3,184			
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	373,600	373,600	①③		無
	1,448	1,665			
株式会社 京都銀行	312,000	624,000	①		有
	1,444	3,706			
株式会社 九州フィナンシ ャルグループ	3,166,770	3,166,770	③		無
	1,425	1,665			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的	株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)			
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	上記定性評価項目		
東京海上ホールディングス株式会社	253,161	253,161	①②③		無
	1,357	1,198			
ショーボンドホールディングス株式会社	180,400	360,800	②		無
	1,333	2,832			
ダイキン工業株式会社	100,000	100,000	②		有
	1,297	1,173			
第一交通産業株式会社	1,630,200	1,630,200	①②③		有
	1,217	1,599			
山九株式会社	223,600	223,600	①②③		有
	1,207	1,178			
株式会社大林組	1,017,000	1,017,000	②		有
	1,132	1,183			
住友不動産株式会社	243,200	—	①③	緊密な取引・協力関係が維持されている中央有力企業で、住宅供給などを通じて地域経済の発展に貢献していることから、株式を購入した。	有
	1,115	—			
S O M P Oホールディングス株式会社	260,875	260,875	①②③		無
	1,069	1,117			
九州旅客鉄道株式会社	281,800	168,400	①③	地域経済の発展に重要な役割を担っている地元インフラ企業で、緊密な取引・協力関係の維持・強化を図るため、株式を購入した。	有
	1,025	557			
株式会社九州リースサービス	1,155,000	1,155,000	①②③		無
	814	945			
小野建株式会社	421,800	421,800	①②③		有
	654	782			
リックス株式会社	382,800	382,800	①②③		有
	586	809			
株式会社トーヨー	264,600	264,600	①③		有
	585	622			
株式会社ヤマダ電機	1,065,680	1,065,680	①③		無
	581	679			
西部電機株式会社	589,000	589,000	①②③		有
	577	745			
株式会社ワールドホールディングス	300,000	300,000	①②③		無
	566	1,368			
株式会社ミズホメディター	200,000	100,000	①②③	株式分割による株式数の増加	無
	548	650			
株式会社福岡中央銀行	151,951	151,951	③		有
	543	572			
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	158,549	158,549	①③		無
	534	531			
株式会社佐賀銀行	279,479	279,479	③		有
	532	651			
イオン九州株式会社	245,820	245,820	①③		有
	485	464			
株式会社リンガーハット	200,000	200,000	①②③		有
	472	494			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的	株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)			
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	上記定性評価項目		
株式会社 RKB毎日ホールディングス	73,300	73,300	①②③		有
	460	454			
TOTO 株式会社	97,500	97,500	②③		有
	457	546			
株式会社南陽	215,700	215,700	①②③		有
	454	509			
株式会社大気社	123,100	123,100	③		有
	414	428			
株式会社 沖縄銀行	115,680	115,680	③		有
	398	519			
株式会社 力の源ホールディングス	500,000	500,000	①②③		無
	392	1,080			
日本電信電話 株式会社	81,600	81,600	①②③		無
	383	399			
株式会社 協和エクシオ	124,872	—	①③	株式交換による株式数の増加	無
	381	—			
株式会社 正興電機製作所	459,700	459,700	①②③		有
	357	433			
ヤマエ久野 株式会社	297,600	297,600	①③		有
	352	376			
株式会社 はせがわ	872,400	872,400	①③		有
	348	418			
新日本理化 株式会社	1,633,300	1,633,300	①		有
	341	423			
出光興産 株式会社	91,200	91,200	①②③		無
	337	368			
株式会社 やまびこ	314,400	314,400	②		有
	334	437			
株式会社ナフコ	200,000	200,000	①③		有
	317	364			
大石産業 株式会社	*	189,250	①②③		有
	*	416			
株式会社 十八銀行	—	3,959,000	③		有
	—	1,080			

(注) 「—」は当該銘柄を保有していないことを示しています。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当していないために記載を省略していることを示しています。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	有する権限の内容	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
久光製薬株式会社	2,972,000	2,972,000	議決権行使権限	有
	15,127	24,489		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	1,500,000	1,500,000	議決権行使権限	無
	4,216	6,592		
九州電力株式会社	1,500,000	1,500,000	議決権行使権限	有
	1,960	1,902		
株式会社プレナス	1,080,000	1,080,000	議決権行使権限	有
	1,907	2,229		
野村ホールディングス株式会社	2,270,000	2,270,000	議決権行使権限	有
	908	1,396		
株式会社大和証券グループ本社	730,000	730,000	議決権行使権限	有
	393	495		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しています。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。  
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。
- 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて  
当社は、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 1,076,592	※7 1,474,517
コールローン及び買入手形	—	471
買入金銭債権	35,993	37,436
特定取引資産	1,142	1,166
金銭の信託	2,850	4,870
有価証券	※1, ※7, ※13 1,563,859	※1, ※7, ※13 1,372,367
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 7,041,558	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 7,341,204
外国為替	※6 8,359	※6 8,396
その他資産	※7 96,070	※7 94,023
有形固定資産	※10, ※11 124,793	※10, ※11 123,930
建物	36,939	35,406
土地	※9 75,821	※9 75,549
リース資産	265	300
建設仮勘定	267	1,649
その他の有形固定資産	11,501	11,024
無形固定資産	4,198	4,525
ソフトウェア	2,591	3,391
のれん	945	661
リース資産	12	—
その他の無形固定資産	649	472
退職給付に係る資産	25,652	6,162
繰延税金資産	631	645
支払承諾見返	23,537	23,254
貸倒引当金	△42,958	△43,343
投資損失引当金	△618	△578
資産の部合計	9,961,663	10,449,051
<b>負債の部</b>		
預金	※7 7,866,674	※7 8,092,534
譲渡性預金	478,620	416,232
コールマネー及び売渡手形	※7 64,387	※7 109,084
売現先勘定	※7 100,753	※7 166,666
債券貸借取引受入担保金	※7 27,630	※7 145,718
借入金	※7 748,876	※7 891,921
外国為替	113	172
社債	※12 20,000	※12 10,000
その他負債	55,006	55,522
退職給付に係る負債	751	2,864
役員退職慰労引当金	232	246
睡眠預金払戻損失引当金	2,539	2,151
偶発損失引当金	1,409	1,380
特別法上の引当金	9	10
繰延税金負債	21,224	6,571
再評価に係る繰延税金負債	※9 15,000	※9 14,982
支払承諾	23,537	23,254
負債の部合計	9,426,768	9,939,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	134,791	132,510
利益剰余金	236,924	255,229
自己株式	△10,668	△10,896
株主資本合計	411,048	426,843
その他有価証券評価差額金	79,474	57,200
繰延ヘッジ損益	△33	△205
土地再評価差額金	※9 30,058	※9 30,017
退職給付に係る調整累計額	6,927	△11,612
その他の包括利益累計額合計	116,426	75,400
非支配株主持分	7,420	7,490
純資産の部合計	534,895	509,734
負債及び純資産の部合計	9,961,663	10,449,051

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	142,613	143,740
資金運用収益	100,419	102,827
貸出金利息	84,759	84,400
有価証券利息配当金	14,086	16,799
コールローン利息及び買入手形利息	8	10
預け金利息	181	179
その他の受入利息	1,383	1,437
役務取引等収益	32,584	32,631
特定取引収益	2,489	1,433
その他業務収益	1,241	1,285
その他経常収益	5,879	5,563
貸倒引当金戻入益	102	—
償却債権取立益	161	433
その他の経常収益	※1 5,615	※1 5,129
経常費用	108,675	109,327
資金調達費用	5,087	6,074
預金利息	2,284	1,224
譲渡性預金利息	96	79
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	57
売現先利息	932	2,640
債券貸借取引支払利息	206	250
借用金利息	455	708
社債利息	166	136
その他の支払利息	764	976
役務取引等費用	11,509	11,786
その他業務費用	2,148	3,378
営業経費	※2 85,238	※2 81,002
その他経常費用	4,691	7,086
貸倒引当金繰入額	—	2,735
その他の経常費用	※3 4,691	※3 4,351
経常利益	33,937	34,412
特別利益	211	58
固定資産処分益	211	58
特別損失	1,726	417
固定資産処分損	587	317
減損損失	1,135	98
その他の特別損失	2	0
税金等調整前当期純利益	32,422	34,054
法人税、住民税及び事業税	9,609	9,036
法人税等調整額	546	1,874
法人税等合計	10,155	10,910
当期純利益	22,266	23,144
非支配株主に帰属する当期純利益	798	244
親会社株主に帰属する当期純利益	21,467	22,899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	22,266	23,144
その他の包括利益	※1 24,894	※1 △40,980
その他有価証券評価差額金	17,424	△22,268
繰延ヘッジ損益	350	△171
退職給付に係る調整額	7,119	△18,540
包括利益	47,161	△17,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,290	△18,085
非支配株主に係る包括利益	870	250

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	141,868	219,793	△15,829	395,831
当期変動額					
剰余金の配当			△4,679		△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			21,467		21,467
自己株式の取得				△1,916	△1,916
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△7,076		7,076	—
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,076	17,131	5,161	15,216
当期末残高	50,000	134,791	236,924	△10,668	411,048

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,122	△384	30,400	△192	91,946	23,899	511,678
当期変動額							
剰余金の配当							△4,679
親会社株主に帰属する当期純利益							21,467
自己株式の取得							△1,916
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,352	350	△342	7,119	24,479	△16,479	8,000
当期変動額合計	17,352	350	△342	7,119	24,479	△16,479	23,216
当期末残高	79,474	△33	30,058	6,927	116,426	7,420	534,895

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	134,791	236,924	△10,668	411,048
当期変動額					
剰余金の配当			△4,635		△4,635
親会社株主に帰属する当期純利益			22,899		22,899
自己株式の取得				△2,509	△2,509
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,281		2,281	—
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,281	18,304	△227	15,795
当期末残高	50,000	132,510	255,229	△10,896	426,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,474	△33	30,058	6,927	116,426	7,420	534,895
当期変動額							
剰余金の配当							△4,635
親会社株主に帰属する当期純利益							22,899
自己株式の取得							△2,509
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,273	△171	△40	△18,540	△41,026	70	△40,956
当期変動額合計	△22,273	△171	△40	△18,540	△41,026	70	△25,160
当期末残高	57,200	△205	30,017	△11,612	75,400	7,490	509,734

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,422	34,054
減価償却費	6,861	5,669
減損損失	1,135	98
のれん償却額	283	283
持分法による投資損益 (△は益)	△233	△84
貸倒引当金の増減 (△)	△1,381	384
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,324	19,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	2,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	118	△387
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△88	△28
資金運用収益	△100,419	△102,827
資金調達費用	5,087	6,074
有価証券関係損益 (△)	△2,343	△2,891
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△4	△10
為替差損益 (△は益)	△691	△653
固定資産処分損益 (△は益)	376	258
特定取引資産の純増 (△) 減	△273	△23
貸出金の純増 (△) 減	△237,730	△299,646
預金の純増減 (△)	268,620	225,860
譲渡性預金の純増減 (△)	57,661	△62,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	118,214	143,044
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△88	△373
コールローン等の純増(△) 減	△2,258	△1,915
コールマネー等の純増減(△)	36,041	110,610
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,916	118,087
外国為替(資産)の純増(△) 減	△819	△36
外国為替(負債)の純増減(△)	24	58
資金運用による収入	101,776	104,219
資金調達による支出	△5,565	△6,349
その他	△59,777	△32,920
小計	212,463	259,746
法人税等の支払額	△7,634	△10,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,828	249,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△241,402	△170,544
有価証券の売却による収入	55,252	113,604
有価証券の償還による収入	296,928	229,525
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△2,020
有形固定資産の取得による支出	△10,071	△3,452
有形固定資産の売却による収入	966	172
無形固定資産の取得による支出	△958	△1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,535	165,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△4,678	△4,635
非支配株主への配当金の支払額	△349	△180
非支配株主への払戻による支出	△17,000	—
自己株式の取得による支出	△1,916	△2,509
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,943	△17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,407	397,551
現金及び現金同等物の期首残高	803,760	1,073,168
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,073,168	※1 1,470,719



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

#### (2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

Jペイメントサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合

Jペイメントサービス株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しています。  
また、主な耐用年数は次のとおりです。  
建 物：3年～60年  
その他：2年～20年  
その他の連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,813百万円(前連結会計年度末は5,193百万円)です。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

(13) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

③ 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	739百万円	748百万円
出資金	211百万円	206百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	2,214百万円	2,764百万円
延滞債権額	108,218百万円	109,808百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,624百万円	884百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	27,558百万円	26,471百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	139,615百万円	139,928百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	31,142百万円	28,182百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	37百万円	36百万円
有価証券	967,933 "	929,308 "
貸出金	— "	781,585 "
計	967,970 "	1,710,931 "
担保資産に対応する債務		
預金	11,672 "	18,814 "
コールマネー及び売渡手形	38,200 "	38,200 "
売現先勘定	100,753 "	166,666 "
債券貸借取引受入担保金	27,630 "	145,718 "
借入金	740,116 "	885,269 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	2,644百万円	2,644百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
金融商品等差入担保金	47,303百万円	45,827百万円
保証金	2,176百万円	2,267百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	2,016,916百万円	1,935,369百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,978,716百万円	1,900,535百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,862百万円	—百万円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の土地の簿価を上回っているため、差額を記載していません。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	72,651百万円	74,887百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	7,305百万円 ( ー百万円)	7,142百万円 ( ー百万円)

※12 社債は、劣後特約付社債です。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
劣後特約付社債	20,000百万円	10,000百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	8,619百万円	11,951百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでいます。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	2,656百万円	3,770百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでいます。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料・手当	32,439百万円	32,111百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでいます。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸出金償却	2,727百万円	2,503百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,068 〃	754 〃

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,834百万円	△24,050百万円
組替調整額	△3,154 "	△6,564 "
税効果調整前	25,679 "	△30,615 "
税効果額	△8,255 "	8,346 "
その他有価証券評価差額金	17,424 "	△22,268 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△436 "	△1,270 "
組替調整額	940 "	1,023 "
税効果調整前	504 "	△246 "
税効果額	△153 "	75 "
繰延ヘッジ損益	350 "	△171 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,633 "	△26,604 "
組替調整額	1,609 "	△72 "
税効果調整前	10,243 "	△26,676 "
税効果額	△3,123 "	8,136 "
退職給付に係る調整額	7,119 "	△18,540 "
その他の包括利益合計	24,894 "	△40,980 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	179,596	—	10,000	169,596	(注)1
合計	179,596	—	10,000	169,596	
自己株式					
普通株式	23,641	1,454	10,000	15,095	(注)2
合計	23,641	1,454	10,000	15,095	

(注)1 発行済株式数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の増加1,454千株は、自己株式の取得1,441千株及び単元未満株式の買取請求13千株によるものであり、自己株式の減少10,000千株は、自己株式の消却10,000千株及び単元未満株式の買増請求0千株によるものです。

## 2 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,142	17.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	1,949	12.50	2017年9月30日	2017年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,704	その他 利益剰余金	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	169,596	—	3,000	166,596	(注) 1
合計	169,596	—	3,000	166,596	
自己株式					
普通株式	15,095	2,251	3,000	14,346	(注) 2
合計	15,095	2,251	3,000	14,346	

(注) 1 発行済株式数の減少3,000千株は、自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の増加2,251千株は、自己株式の取得2,243千株及び単元未満株式の買取請求8千株によるものであり、自己株式の減少3,000千株は、自己株式の消却3,000千株及び単元未満株式の買増請求0千株によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,704	17.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	1,931	12.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,664	その他 利益剰余金	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	1,076,592百万円	1,474,517百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△3,424 "	△3,798 "
現金及び現金同等物	1,073,168 "	1,470,719 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,527	339
合計	1,867	1,527	339

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,605	262
合計	1,867	1,605	262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	77	77
1年超	262	185
合計	339	262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	77	77
減価償却費相当額	77	77

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	355	345
1年超	347	264
合計	702	609

### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っています。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理(ALM)を実施しています。

また、当社の一部の連結子会社は、銀行業務、クレジットカード業務、信用保証業務、債権管理回収業務を行っています。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの総資産の70%程度を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しています。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包しています。市場性のある株式については、マーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包しています。

借入金及び社債については、当社グループで、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しています。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等があります。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としています。ヘッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利貸出等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しています。これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用リスクを内包しています。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、融資部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めています。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しています。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査する独立部署において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しています。

## ② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部門から独立した部署をリスク管理担当(ミドルオフィス)として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しています。

また、BPV、VaR法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めています。

(市場性リスクに係る定量的情報)

2019年3月31日現在の当社グループ全体の市場リスク量は、33,368百万円(2018年3月31日現在は32,745百万円)です。

そのうち、銀行業を営む連結子会社において算定の対象としている金融商品は、「貸出金」、「預金」、「有価証券」及び「デリバティブ取引」等です。また、当社グループでは、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間6カ月のヒストリカルVaRを用いて計測しています。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えています。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部門が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部門が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備し、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めています。

## ④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されています。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部門で管理し、毎月、ALM委員会等で経営陣に報告しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,076,592	1,076,592	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,364	58,533	1,168
その他有価証券	1,490,487	1,490,487	—
(3) 貸出金	7,041,558		
貸倒引当金(*1)	△41,256		
	7,000,301	7,106,552	106,250
資産計	9,624,746	9,732,166	107,419
(1) 預金	7,866,674	7,867,124	450
(2) 譲渡性預金	478,620	478,620	—
(3) コールマネー及び売渡手形	64,387	64,387	—
(4) 売現先勘定	100,753	100,753	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	27,630	27,630	—
(6) 借入金	748,876	742,424	△6,451
(7) 社債	20,000	20,113	113
負債計	9,306,943	9,301,055	△5,887
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	189	189	—
ヘッジ会計が適用されているもの	771	771	—
デリバティブ取引計	960	960	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,474,517	1,474,517	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	48,267	49,064	796
その他有価証券	1,306,469	1,306,469	—
(3) 貸出金	7,341,204		
貸倒引当金(*1)	△41,729		
	7,299,475	7,408,041	108,566
資産計	10,128,730	10,238,093	109,362
(1) 預金	8,092,534	8,092,810	275
(2) 譲渡性預金	416,232	416,232	—
(3) コールマネー及び売渡手形	109,084	109,084	—
(4) 売現先勘定	166,666	166,666	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	145,718	145,718	—
(6) 借入金	891,921	885,759	△6,162
負債計	9,822,158	9,816,272	△5,886
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(478)	(478)	—
デリバティブ取引計	(426)	(426)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しています売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当社グループが合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	14,470	14,109
② 組合出資金(*3)	1,537	3,520
合計	16,007	17,630

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っています。  
当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っています。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	971,364	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	9,309	32,597	10,000	6,000	—	—
うち国債	—	25,000	10,000	6,000	—	—
地方債	1,000	5,290	—	—	—	—
社債	8,309	2,307	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	216,617	501,035	216,515	157,482	195,155	29,332
うち国債	97,000	261,200	38,000	26,000	5,000	—
地方債	15,080	13,034	10,365	18,990	23,651	—
社債	76,775	132,325	116,042	58,192	46,786	—
その他	27,762	94,476	52,108	54,299	119,717	29,332
貸出金(*)	1,414,042	1,135,524	984,423	660,639	793,015	1,848,052
合計	2,611,334	1,669,157	1,210,938	824,121	988,171	1,877,384

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない109,997百万円、期間の定めのないもの95,862百万円は含めていません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,366,516	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	17,597	15,000	16,000	—	—	—
うち国債	10,000	15,000	16,000	—	—	—
地方債	5,290	—	—	—	—	—
社債	2,307	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	282,051	288,349	212,054	194,394	148,980	42,265
うち国債	185,700	88,500	33,000	18,000	12,000	—
地方債	6,650	11,444	14,505	21,491	17,150	—
社債	47,083	132,788	108,036	47,939	29,757	—
その他	42,618	55,616	56,512	106,963	90,073	42,265
貸出金(*)	1,510,930	1,170,414	1,000,781	707,904	778,678	1,969,763
合計	3,177,095	1,473,763	1,228,835	902,298	927,659	2,012,029

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない112,490百万円、期間の定めのないもの90,241百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,545,690	265,564	41,643	6,288	7,487	0
譲渡性預金	478,620	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	64,387	—	—	—	—	—
売現先勘定	100,753	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	27,630	—	—	—	—	—
借入金	35,186	180,255	533,251	157	26	—
社債	—	—	—	10,000	10,000	—
合計	8,252,268	445,819	574,894	16,445	17,514	0

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,775,753	252,957	49,138	6,683	8,001	0
譲渡性預金	416,232	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	109,084	—	—	—	—	—
売現先勘定	166,666	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	145,718	—	—	—	—	—
借入金	36,180	410,419	445,210	100	10	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
合計	8,649,636	663,376	494,348	16,784	8,012	0

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しています。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△7	2

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	40,410	41,421	1,010
	地方債	6,319	6,403	84
	社債	10,634	10,708	73
	その他	—	—	—
	小計	57,364	58,533	1,168
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		57,364	58,533	1,168

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	40,659	41,421	761
	地方債	5,299	5,326	27
	社債	2,309	2,316	7
	その他	—	—	—
	小計	48,267	49,064	796
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,267	49,064	796

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	142,540	47,215	95,324
	債券	837,086	830,609	6,476
	国債	432,024	428,908	3,116
	地方債	38,533	38,393	140
	社債	366,527	363,307	3,220
	その他	122,842	105,514	17,327
	外国債券	63,207	61,965	1,241
	その他	59,635	43,549	16,086
	小計	1,102,468	983,340	119,128
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,387	6,138	△751
	債券	114,110	114,430	△319
	国債	—	—	—
	地方債	43,351	43,563	△211
	社債	70,759	70,867	△107
	その他	268,520	274,295	△5,775
	外国債券	190,608	193,878	△3,269
	その他	77,912	80,417	△2,505
	小計	388,018	394,865	△6,846
合計		1,490,487	1,378,205	112,282

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	112,397	44,125	68,272
	債券	755,668	749,157	6,511
	国債	340,791	338,212	2,579
	地方債	50,118	49,869	248
	社債	364,759	361,075	3,684
	その他	212,201	198,394	13,806
	外国債券	183,779	180,744	3,035
	その他	28,421	17,650	10,771
	小計	1,080,267	991,676	88,591
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,914	7,391	△1,477
	債券	29,445	29,461	△16
	国債	—	—	—
	地方債	22,015	22,029	△13
	社債	7,429	7,432	△2
	その他	190,841	195,967	△5,125
	外国債券	87,762	88,317	△555
	その他	103,079	107,649	△4,570
	小計	226,201	232,821	△6,619
合計		1,306,469	1,224,497	81,971

#### 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,991	2,662	0
債券	120	1	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	120	1	—
その他	14,670	107	298
外国債券	7,816	75	277
その他	6,854	32	20
合計	16,782	2,771	298

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,283	3,364	100
債券	30	0	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	30	0	—
その他	52,895	547	784
外国債券	46,200	119	783
その他	6,694	427	0
合計	56,208	3,912	884

#### 5 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

前連結会計年度における減損処理額は社債12百万円です。

当連結会計年度における減損処理額は27百万円(うち、株式19百万円、社債7百万円)です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの(百万円)
その他の金銭の 信託	2,850	2,850	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの(百万円)
その他の金銭の 信託	4,870	4,870	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	112,282
その他有価証券	112,282
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	32,437
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	79,844
(△)非支配株主持分相当額	369
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	79,474

当連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	81,971
その他有価証券	81,971
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	24,091
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,880
(△)非支配株主持分相当額	680
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	57,200

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	37,793	37,529	814	814
	受取変動・支払固定	37,793	37,529	△589	△589
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	225	225

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	35,048	32,463	963	963
	受取変動・支払固定	35,048	32,463	△776	△776
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	187	187

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	141,010	24,802	△209	△209
	為替予約				
	売建	12,219	182	258	258
	買建	7,671	127	△84	△84
	通貨オプション				
	売建	77,457	46,951	△2,824	△225
	買建	77,457	46,951	2,824	884
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△35	623

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。



当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	82,241	25,576	△149	△149
	為替予約				
	売建	4,749	—	△28	△28
	買建	8,867	—	41	41
	通貨オプション				
	売建	69,774	39,204	△2,116	207
	買建	69,774	39,204	2,116	357
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△135	428

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		15,404	15,404	△54
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		170,769	167,364	
	金利オプション		—	—	
	合計	—	—	—	△54

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		16,093	13,873	△299
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		165,336	157,836	
	金利オプション		—	—	
	合計	—	—	—	△299

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		38,481	—	825
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	825

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		49,145	—	△179
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△179

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、連結子会社である株式会社西日本シティ銀行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	70,357	69,142
勤務費用	2,129	2,068
利息費用	616	605
数理計算上の差異の発生額	△104	7,544
退職給付の支払額	△3,856	△3,782
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	69,142	75,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	81,875	94,044
期待運用収益	2,694	3,096
数理計算上の差異の発生額	8,529	△19,059
事業主からの拠出額	2,914	2,901
従業員からの拠出額	152	149
退職給付の支払額	△2,122	△2,254
その他	—	—
年金資産の期末残高	94,044	78,878

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	68,686	75,116
年金資産	△94,044	△78,878
	△25,358	△3,761
非積立型制度の退職給付債務	456	463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,901	△3,298
退職給付に係る負債	751	2,864
退職給付に係る資産	△25,652	△6,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,901	△3,298

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,976	1,919
利息費用	616	605
期待運用収益	△2,694	△3,096
数理計算上の差異の費用処理額	1,609	△72
その他	387	287
確定給付制度に係る退職給付費用	1,895	△356

- (注) 1 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	10,243	△26,676
合計	10,243	△26,676

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,959	△16,717
合計	9,959	△16,717

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	25%	28%
株式	63%	52%
現金及び預金	1%	1%
その他	11%	19%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度23%含まれています。

また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度21%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.893%	主として0.117%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%
予想昇給率	主として3.36%	主として3.08%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,768百万円	14,079百万円
退職給付に係る負債	57	6,790
減価償却の償却超過額	2,024	2,086
税務上の繰越欠損金	115	121
その他	8,425	7,954
繰延税金資産小計	24,391	31,031
評価性引当額	△7,657	△7,979
繰延税金資産合計	16,733	23,051
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1	△1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△35	△23
退職給付信託設定益	△3,647	△3,647
資産除去債務	△38	△36
譲渡損益調整勘定	△1,081	△1,081
持分法適用会社留保金	△83	△91
その他有価証券評価差額金	△32,437	△24,091
その他	—	△3
繰延税金負債合計	△37,326	△28,978
繰延税金資産(負債)の純額	△20,592百万円	△5,926百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7
住民税均等割等	—	0.3
評価性引当額の増加	—	0.9
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	32.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しています。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に39年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.304%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	849百万円	785百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円	5百万円
時の経過による調整額	11百万円	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	86百万円	23百万円
期末残高	785百万円	778百万円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	129,286	13,326	142,613	—	142,613
セグメント間の 内部経常収益	15,329	11,349	26,678	△26,678	—
計	144,616	24,676	169,292	△26,678	142,613
セグメント利益	41,801	11,143	52,945	△19,007	33,937
セグメント資産	9,947,861	485,941	10,433,803	△472,139	9,961,663
セグメント負債	9,410,723	81,268	9,491,992	△65,224	9,426,768
その他の項目					
減価償却費	6,630	230	6,861	—	6,861
資金運用収益	98,671	7,524	106,196	△5,777	100,419
資金調達費用	5,255	126	5,382	△295	5,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,780	248	11,029	—	11,029

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の内訳はセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	131,713	12,027	143,740	—	143,740
セグメント間の 内部経常収益	1,085	11,752	12,837	△12,837	—
計	132,798	23,780	156,578	△12,837	143,740
セグメント利益	29,810	10,152	39,962	△5,549	34,412
セグメント資産	10,435,496	484,765	10,920,261	△471,210	10,449,051
セグメント負債	9,924,659	79,683	10,004,342	△65,025	9,939,317
その他の項目					
減価償却費	5,464	204	5,669	—	5,669
資金運用収益	100,650	7,976	108,626	△5,799	102,827
資金調達費用	6,045	149	6,195	△120	6,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,008	210	5,218	—	5,218

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。

3 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	90,055	19,366	33,191	142,613

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	90,215	22,155	31,369	143,740

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

## 2 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	1,135	—	1,135

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	98	—	98

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
当期償却額	—	283	283
当期末残高	—	945	945

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
当期償却額	—	283	283
当期末残高	—	661	661

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,414円04銭	3,298円80銭
1株当たり当期純利益	137円78銭	148円79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	534,895	509,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,420	7,490
うち非支配株主持分	7,420	7,490
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	527,474	502,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	154,501	152,250

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,467	22,899
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	21,467	22,899
普通株式の期中平均株式数	千株	155,811	153,903

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社西日本 シティ銀行	第9回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2013年 12月27日	10,000	—	—	—	—
	第10回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2013年 12月16日	10,000	10,000	0.87	無	2025年 12月16日
合計	—	—	20,000	10,000	—	—	—

(注) 1 第10回期限前償還条項付無担保社債の利率は、2013年12月17日から2020年12月16日まで年0.87%、2020年12月16日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.78%。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	748,876	891,921	0.09	—
借入金	748,876	891,921	0.09	2019年4月～ 2028年8月
1年以内に返済予定のリース 債務	63	57	—	—
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	219	246	—	2020年4月～ 2027年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しています。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりです。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	36,180	65,274	345,144	445,106	104
リース債務 (百万円)	57	48	45	45	44

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しています。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行う約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーは該当ありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	36,344	70,942	108,462	143,740
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	11,611	18,686	28,774	34,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	7,823	12,743	19,527	22,899
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	50.63	82.48	126.56	148.79

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	50.63	31.84	44.08	22.07

② その他

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,529	※1 588
未収入金	※1 4,544	※1 4,474
その他	※1 0	※1 0
流動資産合計	7,074	5,063
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	12	10
有形固定資産合計	12	10
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
関係会社株式	411,303	411,303
繰延税金資産	26	8
投資その他の資産合計	411,329	411,311
固定資産合計	411,347	411,325
資産の部合計	418,422	416,389
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	※2 37	※2 18
未払費用	※2 44	※2 3
未払法人税等	2,862	1,342
未払消費税等	—	13
前受金	—	※2 25
その他	9	19
流動負債合計	2,953	1,421
固定負債		
長期借入金	※2 43,500	※2 43,500
固定負債合計	43,500	43,500
負債の部合計	46,453	44,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	322,361	318,651
資本剰余金合計	334,861	331,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,022	8,031
利益剰余金合計	6,022	8,031
自己株式	△18,915	△17,714
株主資本合計	371,968	371,468
純資産の部合計	371,968	371,468
負債及び純資産の部合計	418,422	416,389



## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	※1 5,105	※1 6,635
関係会社受入手数料	※1 807	※1 830
営業収益合計	5,913	7,465
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※1,※2 699	※1,※2 679
営業費用合計	699	679
営業利益	5,214	6,785
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 0	※1 0
有価証券利息	※1 0	※1 0
受取手数料	0	0
雑収入	—	0
営業外収益合計	0	0
<b>営業外費用</b>		
支払利息	※1 72	※1 103
雑損失	18	16
営業外費用合計	91	120
経常利益	5,123	6,666
税引前当期純利益	5,123	6,666
法人税、住民税及び事業税	30	3
法人税等調整額	△8	18
法人税等合計	22	21
当期純利益	5,101	6,644

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	12,500	334,908	347,408	6,013	6,013	△7	403,415	403,415
当期変動額									
剰余金の配当					△5,092	△5,092		△5,092	△5,092
当期純利益					5,101	5,101		5,101	5,101
自己株式の取得							△31,456	△31,456	△31,456
自己株式の処分			0	0			0	0	0
自己株式の消却			△12,547	△12,547			12,547	—	—
当期変動額合計	—	—	△12,547	△12,547	8	8	△18,907	△31,446	△31,446
当期末残高	50,000	12,500	322,361	334,861	6,022	6,022	△18,915	371,968	371,968

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	50,000	12,500	322,361	334,861	6,022	6,022	△18,915	371,968	371,968
当期変動額									
剰余金の配当					△4,635	△4,635		△4,635	△4,635
当期純利益					6,644	6,644		6,644	6,644
自己株式の取得							△2,509	△2,509	△2,509
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
自己株式の消却			△3,709	△3,709			3,709	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,709	△3,709	2,009	2,009	1,200	△500	△500
当期末残高	50,000	12,500	318,651	331,151	8,031	8,031	△17,714	371,468	371,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」22百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預金	2,529百万円	588百万円
未収入金	4,514百万円	4,474百万円
その他	0百万円	0百万円

※2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	34百万円	15百万円
未払費用	1百万円	1百万円
前受金	－百万円	25百万円
長期借入金	43,500百万円	43,500百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社受取配当金	5,105百万円	6,635百万円
関係会社受入手数料	807百万円	830百万円
販売費及び一般管理費	8百万円	13百万円
受取利息	0百万円	0百万円
有価証券利息	0百万円	0百万円
支払利息	72百万円	103百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

なお、全額が一般管理費に属するものです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・手当	414百万円	439百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	411,303	411,303
関連会社株式	—	—
合計	411,303	411,303

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	12百万円	—百万円
未払事業税	8	3
減価償却の償却超過額	4	3
有価証券	631	631
その他	0	0
繰延税金資産小計	657	639
評価性引当額	△631	△631
繰延税金資産合計	26	8
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	26百万円	8百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.3	△30.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	0.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
器具及び備品	—	—	—	16	5	1	10
有形固定資産計	—	—	—	16	5	1	10
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7	3	1	3
無形固定資産計	—	—	—	7	3	1	3

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞と日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nnfh.co.jp">http://www.nnfh.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 定款により、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第2期	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			2018年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第3期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
		第3期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月27日 関東財務局長に提出
		第3期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年7月2日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書			
	報告期間	自 2018年11月1日 至 2018年11月30日		2018年12月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2018年12月1日 至 2018年12月31日		2019年1月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2019年1月1日 至 2019年1月31日		2019年2月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2019年2月1日 至 2019年2月28日		2019年3月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2019年3月1日 至 2019年3月31日		2019年4月15日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の訂正届出書	2016年6月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書		2018年12月27日 福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 琢 也	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 琢 也	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年6月28日

**【会社名】** 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

**【英訳名】** Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷川 浩 道

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 谷川浩道は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っています。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社3社及び持分法適用会社1社については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が連結経常収益に占める割合を勘案し、全体の2/3以上を占める1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 谷川浩道は、2019年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 浩道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川浩道は、当社の第3期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。